

令和4年度

藤枝市公営企業会計  
決算審査意見書

(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)

藤枝市監査委員



藤 監 第 6 4 号

令和 5 年 8 月 1 5 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 鈴 木 正 和

藤枝市監査委員 深 津 寧 子

令和 4 年度藤枝市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度藤枝市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

	ページ
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の要領 .....	1
第3 審査の結果 .....	1
病院事業会計	
第1 業務の執行状況 .....	2
第2 予算の執行状況 .....	7
第3 経営収支の状況（損益計算書） .....	1 3
第4 財政状態（貸借対照表） .....	1 4
第5 むすび .....	1 8
付表 .....	2 1
水道事業会計	
第1 業務の執行状況 .....	3 0
第2 予算の執行状況 .....	3 3
第3 経営収支の状況（損益計算書） .....	3 7
第4 財政状態（貸借対照表） .....	4 0
第5 むすび .....	4 4
付表 .....	4 6
下水道事業会計	
第1 業務の執行状況 .....	5 5
第2 予算の執行状況 .....	5 9
第3 経営収支の状況（損益計算書） .....	6 2
第4 財政状態（貸借対照表） .....	6 3
第5 むすび .....	6 6
付表 .....	6 8

令和4年度 藤枝市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 病院事業会計
- 2 令和4年度 水道事業会計
- 3 令和4年度 下水道事業会計

第2 審査の要領

1 期間

令和5年6月1日から令和5年8月8日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和4年度病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計にかかる決算書及び附属書類が地方公営企業法及び諸規程に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか検証するとともに、関係者から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、企業の経済性が発揮されているかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第3 審査の結果

3事業とも決算書類及び附属書類は法令に準拠して作成され、その会計処理は妥当であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は後述のとおりである。

（注）本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (2) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (3) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (4) 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
- (5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (6) 「-」は該当数値がないものを示す。

# 病 院 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 第 1 業務の執行状況

### 1 患者数等の状況

(1) 年間延べ患者数の状況は、1表の1のとおりである。

1表の1

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
内 科	人 107	人 2,119	人 142	人 2,122	人 △35	人 △3	人 △38	% △1.7
血 液 内 科	-	2,298	-	2,238	-	60	60	2.7
リウマチ科	2,860	14,377	3,235	13,490	△375	887	512	3.1
腎 臓 内 科	4,728	11,573	3,835	8,941	893	2,632	3,525	27.6
呼吸器内科	19,921	21,162	21,209	21,032	△1,288	130	△1,158	△2.7
消化器内科	20,691	32,539	21,901	32,153	△1,210	386	△824	△1.5
循環器内科	12,409	15,957	12,648	16,737	△239	△780	△1,019	△3.5
脳神経内科	101	2,373	258	2,573	△157	△200	△357	△12.6
精 神 科	-	7,987	-	8,120	-	△133	△133	△1.6
心療内科	355	-	348	-	7	-	7	2.0
糖尿病・内分泌内科	2,401	8,383	1,961	7,222	440	1,161	1,601	17.4
小 児 科	3,708	9,748	3,519	9,436	189	312	501	3.9
外 科	13,593	25,073	15,843	24,266	△2,250	807	△1,443	△3.6
脳神経外科	9,380	3,063	7,312	2,471	2,068	592	2,660	27.2
呼吸器外科	3,344	3,859	4,511	3,676	△1,167	183	△984	△12.0
心臓血管外科	2,525	2,509	2,335	2,467	190	42	232	4.8
整 形 外 科	25,078	21,377	24,174	21,934	904	△557	347	0.8
形 成 外 科	4,078	6,007	4,988	5,474	△910	533	△377	△3.6
皮 膚 科	1,748	9,887	1,583	9,752	165	135	300	2.6
泌 尿 器 科	4,265	8,175	1,981	6,609	2,284	1,566	3,850	44.8
産 婦 人 科	5,135	6,035	4,681	5,731	454	304	758	7.3
耳鼻咽喉科	2,558	5,239	1,637	5,055	921	184	1,105	16.5
眼 科	2,746	18,031	2,877	18,540	△131	△509	△640	△3.0
歯科口腔外科	1,883	11,048	1,719	10,756	164	292	456	3.7
麻 酔 科	-	500	-	432	-	68	68	15.7
放 射 線 科	-	9,289	-	8,927	-	362	362	4.1
救 急 科	10,061	6,749	9,568	6,687	493	62	555	3.4
緩和ケア科	-	400	-	389	-	11	11	2.8

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
リハビリテーション科	-	674	-	517	-	157	157	30.4
合 計	153,675	266,431	152,265	257,747	1,410	8,684	10,094	2.5

ア 患者数は、入院 153,675 人、外来 266,431 人、合計 420,106 人で、予算予定患者数に対し、入院では 6,378 人 (4.0%) 下回っており、外来では 3,991 人 (1.5%) 上回っている。

イ 患者数を前年度と比べると入院では 1,410 人 (0.9%)、外来では 8,684 人 (3.4%) 増加している。入院外来の合計で増加した診療科は 19 科で、増加の大きい診療科は、泌尿器科 3,850 人 (44.8%)、腎臓内科 3,525 人 (27.6%)、脳神経外科 2,660 人 (27.2%)、糖尿病・内分泌内科 1,601 人 (17.4%)、耳鼻咽喉科 1,105 人 (16.5%) となっており、また減少した診療科は 10 科で、減少の大きい診療科は、外科 1,443 人 (3.6%)、呼吸器内科 1,158 人 (2.7%)、循環器内科 1,019 人 (3.5%) となっている。

ウ 1 日平均患者数は、入院は 421.0 人で前年度に比べ 3.8 人増加し、外来は 1,096.4 人で前年度に比べ 31.3 人増加している。

(2) 病床利用の状況は、1 表の 2 のとおりである。

1 表の 2

区分	4 年 度		3 年 度		増 減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
8 階 A (41 床)	人 -	% -	人 -	% -	人 -	ポイント -	外科、消化器内科、 形成外科 令和 2 年 9 月から閉鎖 中
8 階 B (46 床)	15,278	91.0	15,414	91.8	△136	△0.8	脳神経内科、整形外科、 脳神経外科、皮膚科
7 階 A (43 床)	15,124	96.4	14,481	92.3	643	4.1	呼吸器内科、 耳鼻咽喉科、眼科
7 階 B (54 床)	17,110	86.8	17,280	87.7	△170	△0.9	泌尿器科、呼吸器外科、 呼吸器内科、整形外科
6 階 A (52 床)	16,400	86.4	17,390	91.6	△990	△5.2	外科、消化器内科
6 階 B (54 床)	17,890	90.8	18,435	93.5	△545	△2.7	消化器内科、外科
5 階 A (13 床)	-	-	-	-	-	-	平成 21 年 11 月から閉 鎖中
5 階 B (54 床)	18,511	93.9	18,237	92.5	274	1.4	整形外科
4 階 A (40 床)	8,992	61.6	9,142	62.6	△150	△1.0	産婦人科

区分	4年度		3年度		増減		診療科等
	延患者数	利用率	延患者数	利用率	延患者数	利用率	
4階B (34床)	4,523	36.4	3,288	26.5	1,235	9.9	小児科
4階B (6床)	1,229	56.1	1,250	57.1	△21	△1.0	NICU
3階A (48床)	16,378	93.5	16,715	95.4	△337	△1.9	内科、血液内科、 リウマチ科、心療内科、呼 吸器内科、腎臓内科、 歯科口腔外科、 糖尿病・内分泌内科
3階B (51床)	16,870	90.6	16,903	90.8	△33	△0.2	循環器内科、 心臓血管外科
2階 (8床)	2,258	77.3	2,283	78.2	△25	△0.9	ICU・CCU
救急 (20床)	3,112	42.6	1,447	19.8	1,665	22.8	救急科 ※令和2年8月から コロナ特別対応中
合 計 (564床)	153,675	74.7	152,265	74.0	1,410	0.7	

ア 15病棟のうち、病床利用率が前年度に比べ増加したのは4病棟で、増加の大きい病棟は、救急病棟の22.8ポイント、4階B病棟の9.9ポイント、7階A病棟の4.1ポイントである。また、減少の大きい病棟は、6階A病棟の5.2ポイント、6階B病棟の2.7ポイント、3階A病棟の1.9ポイントである。

イ 病床利用率の最も高い病棟は、7階A病棟の96.4%（前年度92.3%）で、最も低い病棟は、4階B病棟の36.4%（前年度26.5%）である。

ウ 全体の病床利用率は、前年度74.0%に比べ0.7ポイント上回る74.7%であり、延患者数は前年度より1,410人増加している。



(3) 医師、看護師等職員の最近3か年の状況は、2表のとおりである。

2表

(年度末現在)

区 分	4年度		増 減 (4 - 3)		3年度		増 減 (3 - 2)		2年度	
	人		人		人		人		人	
医 師	128	(43)	3	(3)	125	(40)	3	(Δ1)	122	(41)
医療技術員	158	(21)	5	(4)	153	(17)	4	(Δ1)	149	(18)
看護師	547	(55)	Δ3	(Δ1)	550	(56)	6	(Δ4)	544	(60)
看護助手	6	(73)	Δ4	(5)	10	(68)	Δ3	(Δ1)	13	(69)
事務職員	59	(118)	Δ2	(4)	61	(114)	-	(4)	61	(110)
その他の職員	18	(44)	-	(1)	18	(43)	-	(1)	18	(42)
計	916	(354)	Δ1	(16)	917	(338)	10	(Δ2)	907	(340)

(注1) ( )内は会計年度任用職員数で外数である。

(注2) 医療技術員は薬剤師、治験コーディネーター、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、視能訓練士及び臨床心理士である。

ア 年度末の職員数は、会計年度任用職員を含め1,270人で前年度に比べ15人の増員である。

(ア) 正規職員は、医師3人、医療技術員5人が増員、看護師3人、看護助手4人、事務職員2人が減員となり、全体では前年度に比べ1人の減員である。

(イ) 会計年度任用職員は、看護助手5人、事務職員4人、医療技術員4人、医師3人、その他の職員1人が増員、看護師1人が減員となり、全体では前年度に比べ16人の増員である。

- (4) 1日平均患者数、医師、看護部門職員1人1日当たりの患者数は、3表のとおりである。

3表

区 分		4年度	3年度	比較増減
1日平均患者数	入院	421.0	417.2	3.8
	外来	1,096.4	1,065.1	31.3
医師1人(研修医含む) 1日当たり患者数	入院	3.3	2.6	0.7
	外来	5.6	4.3	1.3
看護部門職員1人 (看護助手含む) 1日当たり患者数	入院	0.6	0.6	0.0
	外来	1.1	1.0	0.1

(注1) 1日平均患者数=延患者数/診療日数 (3年度:入院365日、外来242日)

(4年度:入院365日、外来243日)

(注2) 医師1人1日当たり患者数=延患者数/延医師数(47,179人)

(注3) 看護部門職員1人1日当たり患者数=延患者数/延看護部門職員数

(245,263人)

ア 1日平均患者数は、前年度に比べ入院3.8人(0.9%)、外来31.3人(2.9%)それぞれ増加している。

イ 医師1人1日当たり患者数は、前年度に比べ入院は0.7人(26.9%)、外来は1.3人(30.2%)それぞれ増加している。

## 2 建設改良事業の状況

### (1) 建設及び改良工事の状況

工事は、本館病棟A棟屋上防水・外壁改修工事等で、計2億9,096万1千円が支出されている。

### (2) 器械備品の整備状況

医療器械は、全身用X線CT撮影装置等3億7,371万4千円、計43品目を購入した。そのうち100万円以上のものは34件である。

器具備品は、診療費支払機等3,279万6千円、計12品目を取得した。そのうち100万円以上のものは5件である。

## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
病 院 事 業 収 益	21,237,000	22,551,088	106.2	22,983,631
医 業 収 益	18,608,900	18,910,116	101.6	17,814,092
医 業 外 収 益	1,768,100	2,780,310	157.2	4,094,884
特 別 利 益	860,000	860,662	100.1	1,074,655

ア 病院事業収益は 225 億 5,108 万 8 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 106.2%となっており、予算額を 13 億 1,408 万 8 千円（6.2%）上回っている。

イ 医業収益は、入院収益 107 億 947 万 8 千円（税抜き、以下同様とする。）、外来収益 71 億 7,310 万 8 千円、負担金 6 億 4,890 万円及びその他医業収益 3 億 4,765 万 4 千円で、前年度に比べ全体で 10 億 9,719 万 8 千円（6.2%）増加している。この主な要因は、入院収益が 6 億 9,445 万 3 千円（6.9%）、外来収益が 4 億 1,519 万 9 千円（6.1%）増加したためである。

診療収益が前年度に比べ増額となった主な理由は、入院患者数 1,410 人（0.9%）、入院の一人一日平均料金収入 3,915 円（6.0%）、外来患者数 8,684 人（3.4%）、外来の一人一日平均料金収入 704 円（2.7%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、補助金 19 億 3,248 万 6 千円、負担金 6 億 8,000 万円、長期前受金戻入 8,576 万 7 千円及びその他医業外収益 6,293 万 5 千円が主なもので、前年度に比べ全体で 13 億 1,235 万 4 千円（32.1%）減少している。これは主に、補助金 12 億 2,621 万 6 千円（38.8%）、負担金 7,236 万円（9.6%）、その他医業外収益 2,084 万円（24.9%）がそれぞれ減少したためである。

エ 特別利益は、過年度損益修正益 8 億 6,066 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 1,399 万 3 千円（19.9%）減少している。

(2) 医業収益のうち、入院・外来の診療行為別収益の比較は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税抜き)

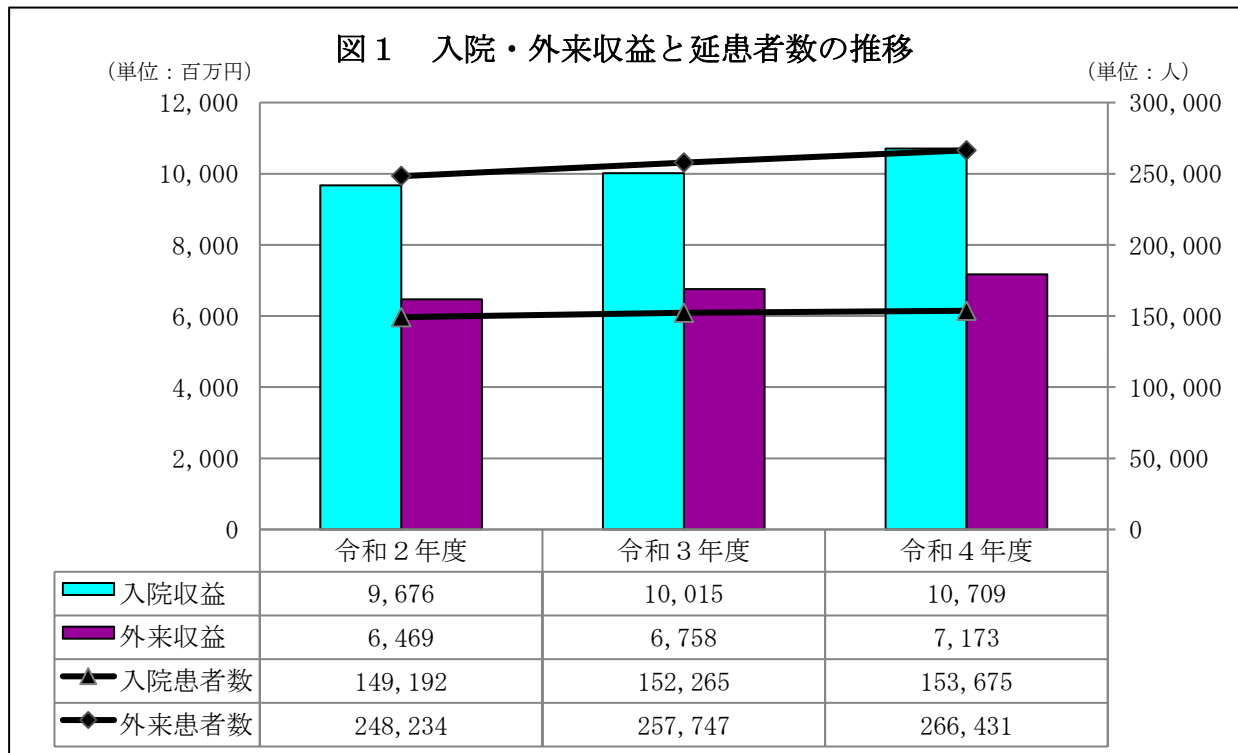
	区 分	4年度	構成比	3年度	構成比	比較増減	増減率
		金 額 A		金 額 B		A - B	
入 院 収 益	投 薬 料	57,085	0.5	56,839	0.6	246	0.4
	注 射 料	222,641	2.1	210,618	2.1	12,023	5.7
	検 査 料	167,957	1.6	159,614	1.6	8,343	5.2
	画像診断料	106,794	1.0	83,444	0.8	23,350	28.0
	処置手術料	2,754,635	25.7	2,505,005	25.0	249,630	10.0
	理学療法等	222,071	2.1	208,626	2.1	13,445	6.4
	入 院 料	6,790,796	63.4	6,413,379	64.0	377,416	5.9
	食 事 料	238,934	2.2	238,126	2.4	808	0.3
	そ の 他	148,566	1.4	139,374	1.4	9,191	6.6
	小計①	10,709,478	100.0	10,015,026	100.0	694,453	6.9
外 来 収 益	初 診 料	80,937	1.1	76,715	1.1	4,222	5.5
	再 診 料	159,224	2.2	166,060	2.4	△6,836	△4.1
	指 導 料	1,262,635	17.6	1,143,343	16.9	119,292	10.4
	投 薬 料	1,121,790	15.6	970,516	14.4	151,274	15.6
	注 射 料	2,031,284	28.3	2,037,711	30.1	△6,427	△0.3
	検 査 料	1,221,316	17.0	1,160,858	17.2	60,458	5.2
	画像診断料	885,206	12.4	848,812	12.6	36,394	4.3
	処置手術料	357,534	5.0	296,245	4.4	61,289	20.7
	理学療法等	46,706	0.7	51,990	0.8	△5,284	△10.2
	そ の 他	6,478	0.1	5,661	0.1	817	14.4
小計②	7,173,108	100.0	6,757,908	100.0	415,199	6.1	
合計①+②	17,882,586	-	16,772,934	-	1,109,652	6.6	

ア 入院収益は107億947万8千円で、前年度100億1,502万6千円に比べ6億9,445万3千円(6.9%)増加している。これは主に、入院料3億7,741万6千円(5.9%)、処置手術料2億4,963万円(10.0%)、画像診断料2,335万円(28.0%)、理学療法等1,344万5千円(6.4%)、その他919万1千円(6.6%)がそれぞれ増加したためである。

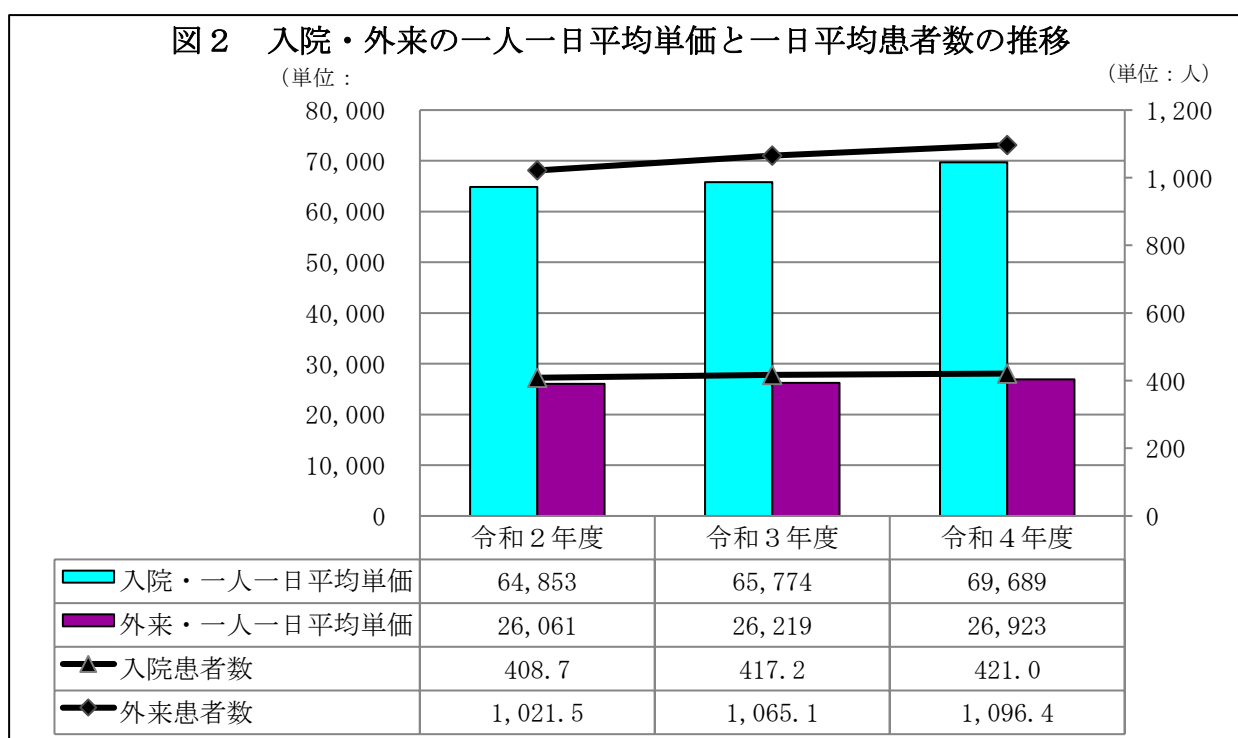
イ 外来収益は71億7,310万8千円で、前年度67億5,790万8千円に比べ4億1,519万9千円(6.1%)増加している。これは主に、再診料683万6千円(4.1%)、注射

料 642 万 7 千円 (0.3%) がそれぞれ減少したものの、投薬料 1 億 5,127 万 4 千円 (15.6%)、指導料 1 億 1,929 万 2 千円 (10.4%)、処置手術料 6,128 万 9 千円 (20.7%)、検査料 6,045 万 8 千円 (5.2%)、画像診断料 3,639 万 4 千円 (4.3%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 入院・外来収益と延患者数の推移は、図 1 のとおりである。



エ 入院・外来の一人一日平均単価と一日平均患者数の推移は、図 2 のとおりである。



(3) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
病院事業費用	20,069,000	19,943,917	99.4	19,119,169
医 業 費 用	19,651,000	19,614,823	99.8	18,721,781
医 業 外 費 用	397,900	329,093	82.7	397,389
特 別 損 失	100	-	-	-
予 備 費	20,000	-	-	-

ア 病院事業費用は 199 億 4,391 万 7 千円 (税込み) で、予算額に対する執行率は 99.4%となっており、予算額を 1 億 2,508 万 3 千円 (0.6%) 下回っている。

イ 医業費用 (税抜き、以下同様とする。) の主な執行状況は、次のとおりである。

(ア) 給与費は 100 億 3,506 万 6 千円で、前年度 97 億 5,981 万 2 千円に比べ 2 億 7,525 万 5 千円 (2.8%) 増加している。これは、退職給付費 7,100 万円 (31.3%)、賞与引当金繰入額 1,500 万円 (3.2%) が減少したものの、給料 1 億 4,567 万 2 千円 (3.6%)、手当等 1 億 3,144 万 1 千円 (4.2%) がそれぞれ増加したためである。

なお、給与費が医業費用に占める比率は 52.3%で、前年度 53.3%に比べ 1.0 ポイント下回っており、また、医業収益に対する給与費の比率は 53.2%で、前年度 54.9%に比べ 1.7 ポイント下回っている。

(イ) 材料費は 56 億 7,681 万 1 千円で、前年度 52 億 4,788 万 8 千円に比べ 4 億 2,892 万 3 千円 (8.2%) 増加している。これは、医療消耗備品費が 233 万 3 千円 (9.4%) 減少したものの、薬品費 2 億 6,755 万 7 千円 (7.2%)、診療材料費 1 億 5,670 万 5 千円 (11.2%) がそれぞれ増加したためである。

なお、材料費が医業費用に占める比率は 29.6%で、前年度 28.6%に比べ 1.0 ポイント上回っており、また、医業収益に対する材料費の比率は 30.1%で、前年度 29.5%に比べ 0.6 ポイント上回っている。

(ウ) 経費は 25 億 564 万 4 千円で、前年度 23 億 6,274 万 2 千円に比べ 1 億 4,290 万 2 千円 (6.0%) 増加している。これは主に、修繕費が 7,164 万 9 千円 (24.0%) 減少したものの、光熱水費 1 億 1,574 万 6 千円 (42.9%)、委託料 8,001 万 8 千

円 (5.8%)、諸会費 1,221 万 8 千円 (160.5%)、手数料 635 万 7 千円 (29.0%) がそれぞれ増加したためである。

なお、経費が医業費用に占める比率は 13.1%で、前年度 12.9%に比べ 0.2 ポイント上回っており、また、医業収益に対する経費の比率は 13.3%で、前年度と同じである。

(エ) 減価償却費は 9 億 330 万 6 千円で、前年度 8 億 8,625 万 3 千円に比べ 1,705 万 3 千円 (1.9%) 増加している。これは、リース資産減価償却費が 2,737 万 7 千円 (84.8%) 減少したものの、器械備品減価償却費 4,058 万 3 千円 (10.4%)、建物減価償却費 300 万 8 千円 (0.7%) がそれぞれ増加したためである。

なお、減価償却費が医業費用に占める比率は 4.7%で、前年度 4.8%と比べ 0.1 ポイント下回っており、また、医業収益に対する減価償却費の比率は 4.8%で、前年度 5.0%に比べ 0.2 ポイント下回っている。

(オ) 資産減耗費は 932 万 6 千円で、前年度 2,723 万 3 千円に比べ 1,790 万 7 千円 (65.8%) 減少している。これは、固定資産除却費が 1,790 万 7 千円 (65.8%) 減少したためである。

(カ) 研究研修費は 5,642 万 2 千円で、前年度 4,359 万 4 千円に比べ 1,282 万 9 千円 (29.4%) 増加している。これは主に、旅費 804 万 6 千円 (176.7%)、研究雑費 218 万 7 千円 (11.6%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 医業外費用の内訳は、雑支出 8 億 1,470 万 3 千円、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 3,018 万 5 千円、保育所運営費 6,090 万 5 千円、医療職員養成費 5,652 万 4 千円、長期前払消費税償却費 5,481 万 1 千円であり、前年度に比べ 118 万 5 千円 (0.1%) 減少している。これは主に、雑支出 6,435 万 1 千円 (8.6%)、長期前払消費税償却費 264 万 3 千円 (5.1%) がそれぞれ増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 4,874 万 4 千円 (27.2%)、医療職員養成費 1,747 万 6 千円 (23.6%) がそれぞれ減少したためである。

## 2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	1,453,000	1,251,552	86.1	1,329,503
企 業 債	861,000	648,000	75.3	688,000
出 資 金	591,100	591,100	100.0	603,740
投 資 回 収 金	700	11,650	1,664.3	3,750
補 助 金	200	802	400.9	34,013

ア 資本的収入は12億5,155万2千円で、予算額に対する執行率は86.1%となっており、予算額を2億144万8千円(13.9%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ7,795万1千円(5.9%)減少している。これは、企業債4,000万円(5.8%)、補助金3,321万1千円(97.6%)、出資金1,264万円(2.1%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 企業債6億4,800万円は、医療器械器具購入事業3億5,800万円(静清信用金庫)、施設長寿命化事業2億9,000万円(島田掛川信用金庫)である。

エ 出資金5億9,110万円は、企業債の元金償還金に対する出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	2,352,000	2,146,921	91.3	2,146,353
建 設 改 良 費	937,500	743,350	79.3	765,627
償 還 金	1,379,000	1,378,971	99.9	1,363,926
投 資	25,500	24,600	96.5	16,800
予 備 費	10,000	-	-	-

ア 資本的支出は21億4,692万1千円で、予算額に対する執行率は91.3%となっており、予算額を2億507万9千円(8.7%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ56万8千円微増している。これは、建設改良費が2,227万6千円(2.9%)減少したものの、償還金1,504万4千円(1.1%)、投資780万円



(46.4%) がそれぞれ増加したためである。

ウ 償還金は13億7,897万1千円で、前年度に比べ1,504万4千円(1.1%)増加している。なお、本年度末の企業債未償還残高は54億301万1千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億9,536万9千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額139万9千円、当年度分損益勘定留保資金8億9,397万円で補てんされている。

### 3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は6億4,800万円で、予算に定めた限度額8億6,100万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額40億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用はなかった。

(4) たな卸資産購入限度額は61億3,900万円で、購入額は43億4,786万8千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

## 第3 経営収支の状況(損益計算書)

(1) 経営収支の最近3か年の状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税抜き)

年度	収 益 A	費 用 B	損 益 C (A-B)	一般会計繰入金 D	実 質 収 支 E (C-D)
4	22,514,321	20,303,703	2,210,617	1,328,900	881,717
3	22,943,470	19,445,834	3,497,635	1,401,260	2,096,375
2	19,468,934	19,280,222	188,711	1,330,020	△1,141,309

ア 損益は22億1,061万7千円の利益で、前年度に比べ12億8,701万8千円減少している。これは、費用の8億5,786万9千円(4.4%)の増加が、収益の4億2,914万9千円(1.9%)の減少を上回ったためである。

イ 一般会計繰入金は13億2,890万円で、前年度に比べ7,236万円(5.2%)減少している。実質収支は8億8,171万7千円の黒字であり、前年度に比べ12億1,465万8千円減少している。

(2) 収益、費用の関係を医業収支、医業外収支、特別損益に区分した最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		4年度		3年度		2年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
医業収支	医業収益	18,879,141	6.2	17,781,943	3.7	17,144,615
	医業費用	19,186,575	4.7	18,327,522	2.7	17,849,148
	医業利益	△307,435	43.6	△545,579	22.6	△704,533
	収支比率	98.4	-	97.0	-	96.1
医業外収支	医業外収益	2,774,518	△32.1	4,086,872	100.3	2,039,977
	医業外費用	1,117,128	△0.1	1,118,312	△2.5	1,146,732
	医業外利益	1,657,390	△44.2	2,968,559	232.3	893,245
	収支比率	248.3	-	365.4	-	177.9
特別利益		860,662	△19.9	1,074,655	277.9	283,342
特別損失		-	-	0	皆減	283,342

ア 医業収支は3億743万5千円の損失で、前年度に比べ2億3,814万4千円(43.6%)損失が減少している。これは、医業収益10億9,719万8千円(6.2%)の増加が、医業費用8億5,905万4千円(4.7%)の増加を上回ったためである。

イ 医業外収支は16億5,739万円の利益で、前年度に比べ13億1,116万9千円(44.2%)利益が減少している。これは、医業外収益13億1,235万4千円(32.1%)の減少が、医業外費用118万5千円(0.1%)の減少を上回ったためである。

ウ 特別利益は8億6,066万2千円で前年度に比べ2億1,399万3千円(19.9%)利益が減少している。

#### 第4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は、付表第4のとおりである。

##### 1 資産

(1) 資産は234億6,371万9千円で、前年度に比べ18億8,931万1千円(8.8%)増加している。これは、固定資産が2億6,625万2千円(1.9%)減少したものの、流動資産が21億5,556万3千円(29.4%)増加したためである。

(2) 有形固定資産は135億1,956万7千円で、前年度に比べ2億3,873万4千円(1.7%)減少している。これは主に、車両が240万9千円(28.5%)増加したものの、建設仮勘定9,863万9千円(95.9%)、器械備品7,115万5千円(3.0%)、建物6,254万4千円(0.7%)がそれぞれ減少したためである。

企業の長期の健全性については、11表のとおりである。

11表

分析項目	算式	4年度	3年度	2年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	% 59.6	% 66.0	% 79.4
固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	122.4	163.7	312.4
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	71.6	80.1	100.4

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向である。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は94億8,858万円で、前年度に比べ21億5,556万3千円(29.4%)増加している。これは主に、現金預金17億8,826万円(41.1%)、未収金3億3,656万1千円(11.6%)、貯蔵品3,019万5千円(44.2%)がそれぞれ増加したためである。

ア 貸倒引当金220万円を除いた未収金は32億4,398万6千円で、このうち2月から3月分の保険請求分は30億2,625万6千円となっている。

過年度個人未収金は2,332件、3,274万2千円で、前年度(2,697件、2,960万円)に比べ314万2千円(10.6%)増加していることから、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

イ 企業の短期の流動性については、12表のとおりである。

12表

分析項目	算式	4年度	3年度	2年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	386.1	298.9	150.2
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債×100	382.0	296.0	147.6
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	250.0	177.5	26.5

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

ウ 企業の活動性については、13表のとおりである。

13表

分析項目	算式	4年度	3年度	2年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	6.06	11.95	55.81
未収金回転率	医業収益／平均医業未収金	6.27	6.25	6.02
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	47.02	55.44	52.36

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、医業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。

## 2 負債

(1) 負債は129億5,570万4千円で、前年度に比べ9億1,240万6千円(6.6%)減少している。これは主に、固定負債の企業債8億4,139万1千円(17.7%)、固定負債の

引当金 1 億 3,793 万 9 千円 (5.9%) がそれぞれ減少したためである。

- (2) 未払金 17 億 9,225 万 6 千円の主なものは、貯蔵品購入費の薬品 9 億 8,843 万 2 千円、収益的支出の委託料 1 億 7,611 万 7 千円、診療材料費 1 億 6,040 万円、資本的支出の器械備品費 1 億 720 万 3 千円、その他の支出の退職手当 (47 人分) 2 億 1,342 万 2 千円である。

### 3 資本

- (1) 資本は 105 億 801 万 5 千円で、前年度に比べ 28 億 171 万 7 千円 (36.4%) 増加している。これは、剰余金 22 億 1,061 万 7 千円 (18.5%)、資本金 5 億 9,110 万円 (3.0%) がそれぞれ増加したためである。
- (2) 資本金は 202 億 3,910 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 9,110 万円 (3.0%) 増加している。これは、一般会計の出資金により、自己資本金が増加したためである。

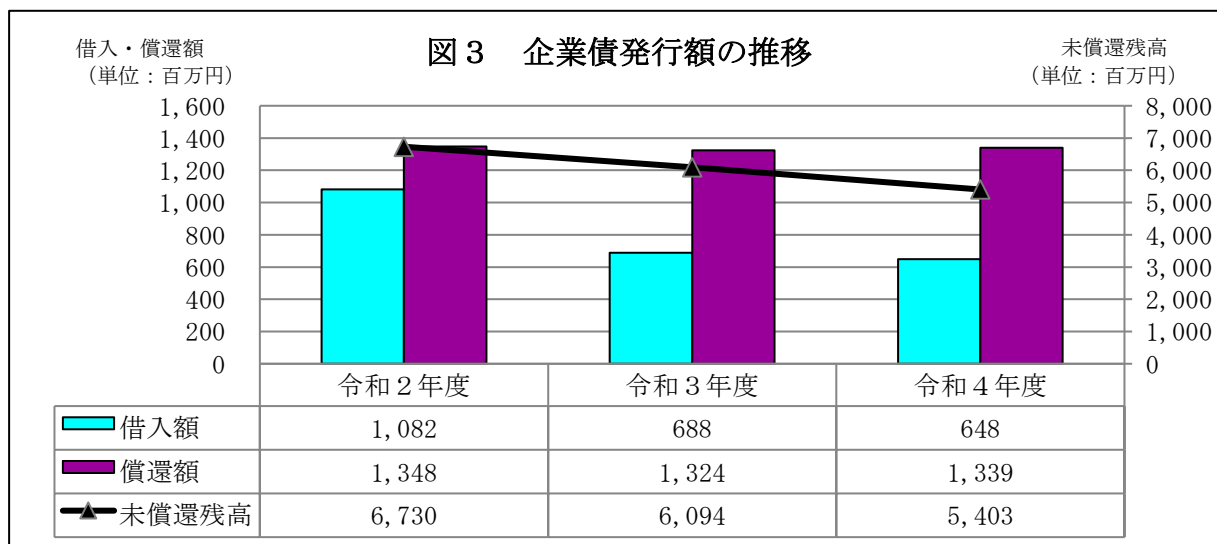
企業債の状況は、14表のとおりである。

14表

(単位 千円)

3 年度末残高	4 年 度		
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
6,093,982	648,000	1,338,971	5,403,011

企業債発行額の推移は、図3のとおりである。

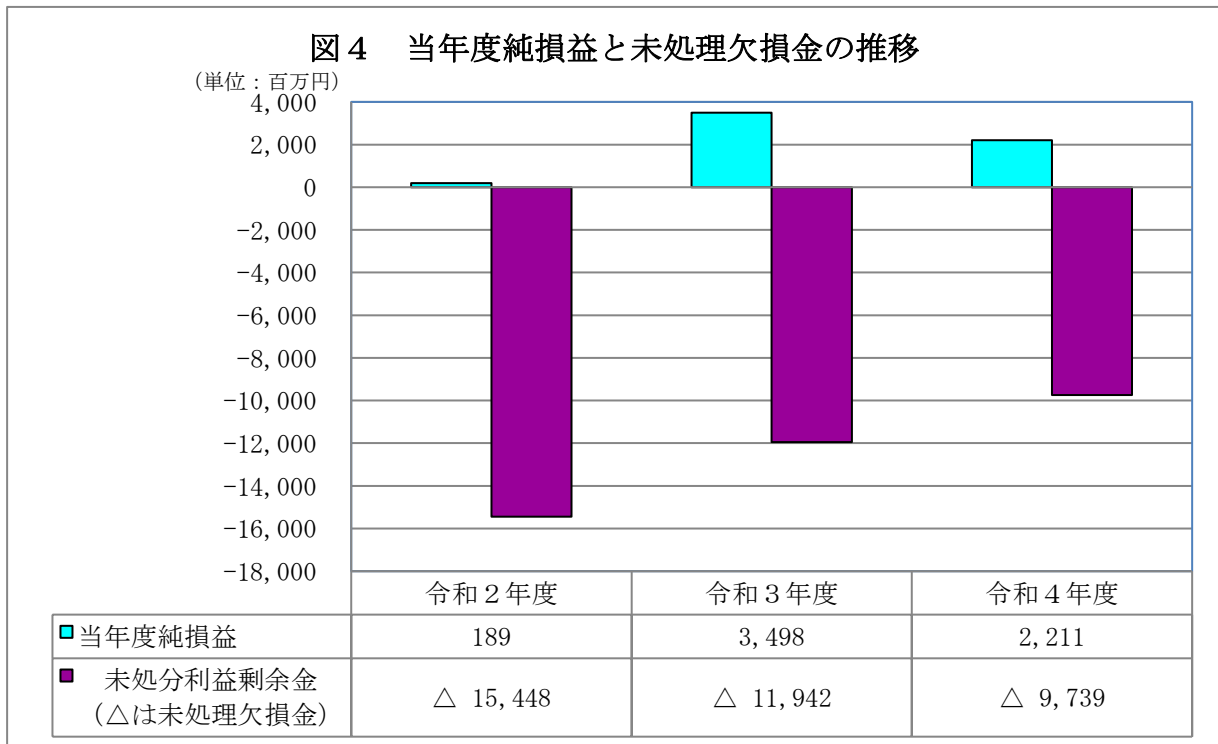


- (3) 剰余金はマイナス 97 億 3,108 万 8 千円で、前年度に比べ 22 億 1,061 万 7 千円 (18.5%) マイナスが減少している。これは、当年度未処理欠損金が減少したためである。

ア 資本剰余金は 839 万 6 千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金はマイナス 97 億 3,948 万 4 千円で、前年度に比べ 22 億 1,061 万 7 千円(18.5%)増加している。これは、当年度純利益が生じたためである。

ウ 当年度純損益及び未処理欠損金の推移は、図 4 のとおりである。



## 第 5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における病院事業収益は 225 億 1,432 万 1 千円で、前年度に比べ 4 億 2,914 万 9 千円(1.9%)減少している。この主な要因は、診療収益が 11 億 965 万 2 千円(6.6%)増加したもの、補助金 12 億 2,621 万 6 千円(38.8%)、過年度損益修正益 2 億 1,399 万 3 千円(19.9%)、負担金 7,236 万円(9.6%)がそれぞれ減少したためである。診療収益は、入院収益では一人一日当たりの診療単価 3,915 円(6.0%)、延べ患者数 1,410 人(0.9%)がそれぞれ増加したため、6 億 9,445 万 3 千円(6.9%)増加し、外来収益では一人一日当たりの診療単価 704 円(2.7%)、延べ患者数 8,684 人(3.4%)がそれぞれ増加したことにより、4 億 1,519 万 9 千円(6.1%)増加した。これに対し、病院事業費用は 203 億 370 万 3 千円で、前年度に比べ 8 億 5,786 万 9 千円(4.4%)増加している。この主な要因は、医業費用の材料費 4 億 2,892 万 3 千円(8.2%)、給与費 2 億 7,525 万 5 千円(2.8%)、経費 1 億 4,290 万 2 千円(6.0%)がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は収入が支出を上回ったため、22 億 1,061 万 7 千円の黒字となっている。

また、資本的収支(税込み)における収入は 12 億 5,155 万 2 千円で、前年度に比べ 7,795 万

1 千円 (5.9%) 減少している。この要因は、企業債 4,000 万円 (5.8%)、補助金 3,321 万 1 千円 (97.6%) がそれぞれ減少したためである。これに対し、支出は 21 億 4,692 万 1 千円で、前年度に比べ 56 万 8 千円微増している。この要因は、建設改良費が 2,227 万 6 千円 (2.9%) 減少したものの、償還金 1,504 万 4 千円 (1.1%)、投資 780 万円 (46.4%) がそれぞれ増加したためである。

一方、業務状況を見ると、入院では新入院患者数は 12,316 人で、前年度に比べ 462 人増加しており、延べ入院患者数は 153,675 人で、前年度に比べ 1,410 人 (0.9%) 増加し、病床利用率は 74.7% で前年度に比べ 0.7 ポイント上回っている。

また、外来では初診患者数は 11,854 人で、前年度に比べ 5,427 人減少しており、延べ外来患者数は 266,431 人で、前年度に比べ 8,684 人 (3.4%) 増加している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症（オミクロン株）による第 7 波、第 8 波の感染拡大を受け、複数の病棟で院内クラスターが発生するなど、病院事業の運営に大きな影響を及ぼした。

このような中で、新型コロナウイルス感染症に対応する重点医療機関として、主に入院加療が必要な中等症以上の患者を積極的に受け入れるとともに、第 3 次中期経営計画の 2 年目として、市民・患者だけでなく、医療スタッフからも選ばれる病院づくりに職員が一丸となって取り組んだ。また、地域の 3 次救急を担う救命救急センターとして、志太榛原二次医療圏域から搬送された重症患者に高度救急医療を提供するとともに、本年度は、患者の救命率の向上と早期社会復帰を図るため、医師が直接現場に出動し救命措置・医療介入を行うラピッドレスポンスカー（ドクターカー）の専用車両による運用を開始した。併せて、志太榛原二次医療圏域で唯一の地域がん診療連携拠点病院として、前立腺及び肺の悪性腫瘍並びに静岡県中部地区初となる縦隔腫瘍に係るロボット支援手術や、緩和ケア病棟の開設と外来化学療法センター拡張に向けた検討等に力を注いだ。さらに、令和 5 年 3 月に志太榛原二次医療圏域初となる、がんゲノム医療連携病院に指定され、がんゲノムプロファイリング検査（がん遺伝子パネル検査）が可能となった。今後も、がんゲノム医療中核拠点病院である静岡県立静岡がんセンターと連携し、がんゲノム医療を実施していくとともに、指定継続に向け、検査の対応フローの確立と臨床遺伝専門医やがんゲノム医療コーディネーター等の人材育成による体制強化に取り組んでいただきたい。

診療収益においては、入院及び外来患者数は前年度と比べて回復傾向にあり、医業収益は 6.2% の増加、新型コロナウイルス感染症対策に係る空床補償を含む医業外収益は 32.1% の減少となり、病院事業収益全体では 1.9% の減少となった。

一方、支出の面では、医業費用において、脳神経外科や呼吸器外科、泌尿器科などの常勤

医増員といった診療体制の充実及び看護師の処遇改善を図った事による給与費の増加と、高額薬品の使用及び高額手術の増加に伴い材料費が増加し、全体で4.7%の増加となった。医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、医療職員養成費の減少により、全体で0.1%の減少となった。財政状況をみると、経常収支差引では収益が費用を上回ったことから13億4,995万5千円の経常利益を計上した。また、前年度において未確定であった国庫県費補助金を特別利益として計上し、当年度純利益は22億1,061万7千円となった。新型コロナウイルス感染症による影響が大きい中、6年連続の黒字となったことは、経営改善に努められた結果として評価するものの、空床補償をはじめとする国庫県費補助金の収入を除いた場合は赤字見込みとなることから、補助金に頼らない病院経営を目指し、診療収益の更なる改善、個人未収金の積極的な解消に努めていただきたい。

また、前年度に引き続き、本年度も医師の招聘及び医療技術員、看護師等の人材確保に積極的に取り組んだことは評価するところであり、引き続き、医師の働き方改革への対応に向けた、タスク・シフティングや特定行為看護師の養成に努めるとともに、第3次中期経営計画に掲げた取り組みを着実に推進していただきたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症は3年間流行の波を繰り返し、令和5年5月8日をもって、感染症法上の類型が5類に引き下げられたが、これまで最前線で尽力された病院職員に感謝申し上げるとともに、今後も地域から選ばれる病院となるよう引き続き安定的な経営基盤の確保と、「高度急性期から在宅医療まで、安心・安全で質の高い医療の提供」に努めるよう要望するものである。



**付 表**  
**(病院事業会計)**

## 付表第1

## 実務実績表

区分	年度		4		3		2
	単位			増減率 %		増減率 %	
病床数		床	564	0.0	564	0.0	564
病床利用率	一般	%	74.7	0.9	74.0	2.1	72.5
医師一人(研修医含む)	入院	人	3.3	26.9	2.6	4.0	2.5
一日当たり患者数	外来	人	5.6	30.2	4.3	2.4	4.2
看護部門職員1人 (看護助手含む)	入院	人	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6
一日当たり患者数	外来	人	1.1	10.0	1.0	0.0	1.0
患者一人一日当たり収入	入院	円	69,689	6.0	65,774	1.4	64,853
	外来	円	26,923	2.7	26,219	0.6	26,061
入院患者一人一日当たり給食材料費		円	622	6.9	582	△ 1.4	590

## 付表第2

## 予算決算比較表

(その1)収益的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		4	3		4	3	4	3
<b>医業収益</b>	<b>18,608,900</b>	<b>87.7</b>	<b>85.5</b>	<b>18,910,116</b>	<b>83.9</b>	<b>77.5</b>	<b>101.6</b>	<b>100.6</b>
入院収益	10,496,500	49.4	47.3	10,708,731	47.5	43.6	102.0	102.3
外来収益	7,085,800	33.4	33.1	7,175,022	31.8	29.4	101.3	98.5
他会計負担金	648,900	3.1	3.1	648,900	2.9	2.8	100.0	100.0
その他医業収益	377,700	1.8	1.9	377,463	1.7	1.7	99.9	97.4
<b>医業外収益</b>	<b>1,768,100</b>	<b>8.3</b>	<b>9.3</b>	<b>2,780,310</b>	<b>12.3</b>	<b>17.8</b>	<b>157.2</b>	<b>211.5</b>
受取利息配当金	100	0.0	0.0	2,539	0.0	0.0	2,539.0	479.7
補助金	902,900	4.2	4.8	1,932,486	8.6	13.7	214.0	318.6
他会計負担金	680,000	3.2	3.7	680,000	3.0	3.3	100.0	98.3
保育所収益	11,400	0.1	0.0	11,870	0.0	0.0	104.1	119.1
長期前受金戻入	86,000	0.4	0.4	85,767	0.4	0.4	99.7	97.5
その他医業収益	87,700	0.4	0.4	67,647	0.3	0.4	77.1	104.4
<b>特別利益</b>	<b>860,000</b>	<b>4.0</b>	<b>5.2</b>	<b>860,662</b>	<b>3.8</b>	<b>4.7</b>	<b>100.1</b>	<b>99.9</b>
過年度損益修正益	860,000	4.0	5.2	860,662	3.8	4.7	100.1	99.9
<b>合 計</b>	<b>21,237,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>22,551,088</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>106.2</b>	<b>110.9</b>

(その2)収益的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		4	3		4	3	4	3
<b>医業費用</b>	<b>19,651,000</b>	<b>97.9</b>	<b>97.6</b>	<b>19,614,823</b>	<b>98.3</b>	<b>97.9</b>	<b>99.8</b>	<b>99.2</b>
給与費	10,047,000	50.1	50.5	10,046,074	50.4	51.1	99.9	99.9
材料費	5,850,547	29.1	28.0	5,850,546	29.3	28.3	99.9	99.6
経費	2,745,261	13.7	13.8	2,745,096	13.8	13.5	99.9	96.7
減価償却費	926,100	4.6	4.7	903,306	4.5	4.6	97.5	97.1
資産減耗費	20,000	0.1	0.2	9,326	0.0	0.1	46.6	99.9
研究研修費	62,092	0.3	0.4	60,475	0.3	0.3	97.4	64.4
<b>医業外費用</b>	<b>397,900</b>	<b>2.0</b>	<b>2.3</b>	<b>329,093</b>	<b>1.7</b>	<b>2.1</b>	<b>82.7</b>	<b>88.2</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	143,300	0.7	1.0	130,185	0.7	0.9	90.8	89.1
長期前払消費税償却費	56,100	0.3	0.3	54,811	0.3	0.3	97.7	95.9
医療職員養成費	89,700	0.5	0.5	56,985	0.3	0.4	63.5	84.9
保育所運営費	65,500	0.3	0.3	61,378	0.3	0.3	93.7	99.1
消費税	36,000	0.2	0.2	18,821	0.1	0.1	52.3	57.7
雑支出	7,300	0.0	0.0	6,914	0.0	0.1	94.7	99.9
<b>特別損失</b>	<b>100</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
その他特別損失	100	0.0	0.0	-	-	-	-	-
<b>予備費</b>	<b>20,000</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>20,069,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>19,943,917</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.4</b>	<b>98.8</b>

## (その3)資本的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		4	3		4	3	4	3
企業債	861,000	59.3	56.4	648,000	51.8	51.7	75.3	83.3
出資金	591,100	40.7	41.1	591,100	47.2	45.4	100.0	100.4
投資回収金	700	0.0	0.0	11,650	0.9	0.3	1,664.3	750.0
補助金	200	0.0	2.5	802	0.1	2.6	401.0	93.4
<b>合 計</b>	<b>1,453,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,251,552</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>86.1</b>	<b>90.8</b>

## (その4)資本的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		予算対比	
		4	3		4	3	4	3
建設改良費	937,500	39.9	39.2	743,350	34.6	35.7	79.3	85.5
償還金	1,379,000	58.6	59.6	1,378,971	64.2	63.5	99.9	99.9
投資	25,500	1.1	0.8	24,600	1.2	0.8	96.5	98.2
予備費	10,000	0.4	0.4	-	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>2,352,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2,146,921</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.3</b>	<b>93.9</b>

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額895,369千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,399千円、当年度分損益勘定留保資金893,970千円で補てんしました。

## 付表第3

## 比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

科目	4			3			2	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 医業収益	18,879,141	100.0	6.2	17,781,943	100.0	3.7	17,144,615	100.0
入院収益	10,709,478	56.7	6.9	10,015,026	56.3	3.5	9,675,539	56.4
外来収益	7,173,108	38.0	6.1	6,757,908	38.0	4.5	6,469,135	37.7
負担金	648,900	3.4	0.0	648,900	3.7	0.0	648,900	3.8
その他医業収益	347,654	1.9	△ 3.5	360,109	2.0	2.6	351,041	2.1
2 医業費用	19,186,575	100.0	4.7	18,327,522	100.0	2.7	17,849,148	100.0
給与費	10,035,066	52.3	2.8	9,759,812	53.3	1.8	9,583,978	53.7
材料費	5,676,811	29.6	8.2	5,247,888	28.6	6.3	4,938,374	27.7
経費	2,505,644	13.1	6.0	2,362,742	12.9	△ 2.3	2,418,979	13.5
減価償却費	903,306	4.7	1.9	886,253	4.8	3.2	858,569	4.8
資産減耗費	9,326	0.0	△ 65.8	27,233	0.2	105.9	13,224	0.1
研究研修費	56,422	0.3	29.4	43,594	0.2	21.0	36,025	0.2
<b>医業利益</b>	<b>△ 307,434</b>	<b>-</b>	<b>43.6</b>	<b>△ 545,579</b>	<b>-</b>	<b>22.6</b>	<b>△ 704,533</b>	<b>-</b>
3 医業外収益	2,774,518	100.0	△ 32.1	4,086,872	100.0	100.3	2,039,977	100.0
受取利息配当金	2,539	0.1	429.0	480	0.0	1,775.5	26	0.0
補助金	1,932,486	69.6	△ 38.8	3,158,702	77.3	156.7	1,230,372	60.3
負担金	680,000	24.5	△ 9.6	752,360	18.4	10.5	681,120	33.4
保育所収益	10,791	0.4	1.7	10,608	0.3	2.0	10,404	0.5
長期前受金戻入	85,767	3.1	6.0	80,947	2.0	68.2	48,126	2.4
その他医業外収益	62,935	2.3	△ 24.9	83,774	2.0	19.8	69,929	3.4
4 医業外費用	1,117,128	100.0	△ 0.1	1,118,312	100.0	△ 2.5	1,146,732	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	130,185	11.7	△ 27.2	178,928	16.0	△ 21.2	227,197	19.8
長期前払消費税償却費	54,811	4.9	5.1	52,168	4.7	29.5	40,299	3.5
医療職員養成費	56,524	5.1	△ 23.6	74,000	6.6	△ 23.2	96,377	8.4
保育所運営費	60,905	5.4	△ 3.1	62,863	5.6	5.6	59,502	5.2
雑支出	814,703	72.9	8.6	750,353	67.1	3.7	723,358	63.1
<b>医業外利益</b>	<b>1,657,390</b>	<b>-</b>	<b>△ 44.2</b>	<b>2,968,560</b>	<b>-</b>	<b>232.3</b>	<b>893,245</b>	<b>-</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,349,955</b>	<b>-</b>	<b>△ 44.3</b>	<b>2,422,981</b>	<b>-</b>	<b>1,184.0</b>	<b>188,711</b>	<b>-</b>
5 特別利益	860,662	100.0	△ 19.9	1,074,655	100.0	277.9	284,342	100.0
過年度損益修正益	860,662	100.0	△ 19.9	1,074,655	100.0	皆増	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	皆減	284,342	100.0
6 特別損失	-	-	-	-	-	皆減	284,342	100.0
その他特別損失	-	-	-	-	-	皆減	284,342	100.0
<b>特別利益</b>	<b>860,662</b>	<b>-</b>	<b>△ 19.9</b>	<b>1,074,655</b>	<b>-</b>	<b>皆増</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>2,210,617</b>	<b>-</b>	<b>△ 36.8</b>	<b>3,497,636</b>	<b>-</b>	<b>1,753.4</b>	<b>188,711</b>	<b>-</b>

※金額欄の△は損失

付表第4

## 比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

科目	年度	4			3			2	
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
<b>資産合計</b>		<b>23,463,719</b>	<b>100.0</b>	<b>8.8</b>	<b>21,574,408</b>	<b>100.0</b>	<b>18.1</b>	<b>18,272,378</b>	<b>100.0</b>
<b>1 固定資産</b>		<b>13,975,139</b>	<b>59.6</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>14,241,391</b>	<b>66.0</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>14,504,887</b>	<b>79.4</b>
(1)有形固定資産		13,519,567	57.6	△ 1.7	13,758,301	63.8	△ 1.6	13,981,137	76.5
ア 土地		2,511,212	10.7	0.0	2,511,212	11.6	0.0	2,511,212	13.7
イ 建物		8,493,187	36.2	△ 0.7	8,555,731	39.7	△ 4.2	8,929,803	48.9
ウ 構築物		140,954	0.6	△ 2.7	144,859	0.7	△ 2.6	148,764	0.8
エ 器械備品		2,321,998	9.9	△ 3.0	2,393,153	11.1	4.2	2,297,654	12.6
オ 車両		10,860	0.0	28.5	8,451	0.0	233.8	2,532	0.0
カ リース資産		37,192	0.2	△ 11.6	42,092	0.2	△ 43.4	74,369	0.4
キ 建設仮勘定		4,164	0.0	△ 95.9	102,803	0.5	511.8	16,803	0.1
(2)無形固定資産		8,247	0.1	0.0	8,247	0.0	0.0	8,247	0.0
(3)投資		447,325	1.9	△ 5.8	474,843	2.2	△ 7.9	515,504	2.8
<b>2 流動資産</b>		<b>9,488,580</b>	<b>40.4</b>	<b>29.4</b>	<b>7,333,017</b>	<b>34.0</b>	<b>94.6</b>	<b>3,767,491</b>	<b>20.6</b>
(1)現金預金		6,143,816	26.2	41.1	4,355,556	20.2	554.3	665,637	3.6
(2)未収金		3,243,986	13.8	11.6	2,906,807	13.5	△ 4.3	3,036,764	16.6
医業未収金		3,192,105	13.6	13.1	2,823,107	13.1	△ 1.5	2,864,940	15.7
医業外未収金		53,629	0.2	△ 2.5	55,005	0.3	11.9	49,173	0.3
その他未収金		452	0.0	△ 98.6	31,513	0.1	△ 75.0	126,143	0.7
貸倒引当金		△ 2,200	0.0	21.9	△ 2,818	0.0	19.3	△ 3,493	0.0
(3)貯蔵品		98,528	0.4	44.2	68,333	0.3	8.0	63,284	0.4
薬品		98,406	0.4	44.4	68,156	0.3	7.9	63,142	0.4
給食材料等		122	0.0	△ 31.1	177	0.0	24.7	142	0.0
(4)前払費用		1,201	0.0	△ 5.5	1,271	0.0	68.0	757	0.0
(5)その他流動資産		1,050	0.0	0.0	1,050	0.0	0.0	1,050	0.0

(単位：千円・比率％・税抜き)

科目	4			3			2	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
<b>負債資本合計</b>	<b>23,463,719</b>	<b>100.0</b>	<b>8.8</b>	<b>21,574,408</b>	<b>100.0</b>	<b>18.1</b>	<b>18,272,378</b>	<b>100.0</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,955,704</b>	<b>55.2</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>13,868,111</b>	<b>64.3</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>14,667,456</b>	<b>80.3</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>8,099,113</b>	<b>34.5</b>	<b>△ 10.8</b>	<b>9,084,563</b>	<b>42.1</b>	<b>△ 7.3</b>	<b>9,797,648</b>	<b>53.6</b>
(1)他会計借入金	1,700,000	7.2	△ 2.3	1,740,000	8.1	△ 2.2	1,780,000	9.7
(2)企業債	3,913,620	16.7	△ 17.7	4,755,011	22.0	△ 12.0	5,405,982	29.6
リース債務	-	-	皆減	5,285	0.0	△ 51.5	10,895	0.1
(3)引当金	2,485,493	10.6	△ 3.8	2,584,267	12.0	△ 0.6	2,600,771	14.2
退職給付引当金	2,218,880	9.5	△ 5.9	2,356,819	10.9	△ 3.9	2,453,322	13.4
修繕引当金	266,613	1.1	17.2	227,449	1.1	54.3	147,449	0.8
<b>4 流動負債</b>	<b>3,946,960</b>	<b>16.8</b>	<b>4.1</b>	<b>3,792,600</b>	<b>17.6</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>3,831,927</b>	<b>21.0</b>
(1)未払金	1,792,256	7.6	1.3	1,769,179	8.2	2.7	1,723,399	9.5
医業等未払金	1,423,126	6.0	11.8	1,272,586	5.9	△ 0.4	1,277,686	7.0
その他未払金	369,130	1.6	△ 25.7	496,593	2.3	11.4	445,714	2.4
(2)他会計借入金	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2	0.0	40,000	0.2
(3)企業債	1,489,391	6.4	11.2	1,338,971	6.2	1.1	1,323,926	7.3
(4)リース債務	5,285	0.0	△ 5.8	5,610	0.0	2.9	5,453	0.0
(5)引当金	537,000	2.3	△ 3.4	556,000	2.6	△ 15.3	656,274	3.6
賞与引当金	451,000	1.9	△ 3.2	466,000	2.2	△ 12.1	530,271	2.9
法定福利費引当金	86,000	0.4	△ 4.4	90,000	0.4	△ 28.6	126,002	0.7
(6)預り金	75,075	0.3	2.7	73,122	0.3	△ 4.9	76,909	0.4
(7)前受金	1,900	0.0	皆増	-	-	-	-	-
(8)その他流動負債	6,053	0.0	△ 37.7	9,718	0.1	62.9	5,967	0.0
未払消費税	3,253	0.0	△ 53.0	6,918	0.1	118.5	3,167	0.0
その他流動負債	2,800	0.0	0.0	2,800	0.0	0.0	2,800	0.0
<b>5 繰延収益</b>	<b>909,632</b>	<b>3.9</b>	<b>△ 8.2</b>	<b>990,948</b>	<b>4.6</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>1,037,881</b>	<b>5.7</b>
(1)長期前受金	909,632	3.9	△ 8.2	990,948	4.6	△ 4.5	1,037,881	5.7
ア 受贈財産評価額	4,095	0.0	265.6	1,120	0.0	△ 14.5	1,310	0.0
イ 寄附金	25	0.0	0.0	25	0.0	△ 64.2	70	0.0
ウ 補助金	905,512	3.9	△ 8.5	989,802	4.6	△ 4.5	1,036,501	5.7
<b>資本合計</b>	<b>10,508,015</b>	<b>44.8</b>	<b>36.4</b>	<b>7,706,297</b>	<b>35.7</b>	<b>113.8</b>	<b>3,604,922</b>	<b>19.7</b>
<b>6 資本金</b>	<b>20,239,103</b>	<b>86.3</b>	<b>3.0</b>	<b>19,648,003</b>	<b>91.1</b>	<b>3.2</b>	<b>19,044,263</b>	<b>104.2</b>
(1)自己資本金	20,239,103	86.3	3.0	19,648,003	91.1	3.2	19,044,263	104.2
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 9,731,088</b>	<b>△ 41.5</b>	<b>18.5</b>	<b>△ 11,941,706</b>	<b>△ 55.4</b>	<b>△ 22.7</b>	<b>△ 15,439,341</b>	<b>△ 84.5</b>
(1)資本剰余金	8,396	0.0	0.0	8,396	0.0	0.0	8,396	0.0
ア 受贈財産評価額	8,396	0.0	0.0	8,396	0.0	0.0	8,396	0.0
(2)利益剰余金	△ 9,739,484	△ 41.5	18.5	△ 11,950,102	△ 55.4	22.6	△ 15,447,737	△ 84.5
ア 当年度未処理欠損金	9,739,484	△ 41.5	△ 18.5	11,950,102	△ 55.4	△ 22.6	15,447,737	△ 84.5

※金額欄の△は損失

## 付表第5

## 病院事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		4	3	2
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (13,975,139)}}{\text{総資産 (23,463,719)}} \times 100$	59.6	66.0	79.4
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (8,099,113)}}{\text{総資本 (23,463,719)}} \times 100$	34.5	42.1	53.6
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 (11,417,647)}}{\text{総資本 (23,463,719)}} \times 100$	48.7	40.3	25.4
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (13,975,139)}}{\text{自己資本 (11,417,647) + 固定負債 (8,099,113)}} \times 100$	71.6	80.1	100.4
	長期資本のうち固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (13,975,139)}}{\text{自己資本 (11,417,647)}} \times 100$	122.4	163.7	312.4
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (9,488,580)}}{\text{流動負債 (2,457,569)}} \times 100$	386.1	298.9	150.2
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (6,143,816) + 未収金 (3,246,186) - 貸倒引当金 (2,200)}}{\text{流動負債 (2,457,569)}} \times 100$	382.0	296.0	147.6
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (6,143,816)}}{\text{流動負債 (2,457,569)}} \times 100$	250.0	177.5	26.5
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20以上が適当。			

(注) 自己資本 = 自己資本金 (20,239,103) + 剰余金 (△9,731,088) + 繰延収益 (909,632)



(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		4	3	2
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益 (18,879,141)}}{\text{平均自己資本 (10,057,446)}}$	1.88	2.67	4.16
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (18,879,141)}}{\text{平均固定資産 (14,108,265)}}$	1.34	1.24	1.20
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (18,879,141)}}{\text{平均流動資産 (8,410,799)}}$	2.24	3.20	4.90
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (31,836,855)}}{\text{平均現金預金 (5,249,686)}}$	6.06	11.95	55.81
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (3,922,518)}}{\text{平均貯蔵品 (83,431)}}$	47.02	55.44	52.36
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (18,879,141)}}{\text{平均医業未収金 (3,010,115)}}$	6.27	6.25	6.02
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (2,210,617)}}{\text{平均総資本 (22,519,064)}} \times 100$	9.8	17.6	1.1
	企業全体(総資本)の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (21,653,659)}}{\text{総費用 (20,303,703)}} \times 100$	106.6	112.5	101.0
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		4	3	2
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (130,185)}}{\text{平均負債 (13,411,908)}} \times 100$	1.0	1.3	1.6
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (18,879,141)}}{\text{医業費用 (19,186,575)}} \times 100$	98.4	97.0	96.1
	医業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			

# 水道事業会計

# 水 道 事 業 会 計

## 第 1 業務の執行状況

### 1 給水業務

(1) 本年度の給水業務の状況は、1表のとおりである。

1表

区 分	4年度	3年度	前年度対比	
			増 減	増減率
				%
給 水 人 口 (人)	129,879	130,398	△519	△0.4
普 及 率 (%)	94.3	94.3	0.0	-
給 水 件 数 (件)	60,242	59,844	398	0.7
給 水 戸 数 (戸)	56,173	55,625	548	1.0
年 間 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	16,970,278	16,984,398	△14,120	△0.1
一 日 平 均 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	46,493	46,532	△39	△0.1
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,369,245	15,612,157	△242,912	△1.6
有 収 率 (%)	90.6	91.9	△1.3	-

(注1) 給水人口は、住民登録されている水道利用者人口である。普及率は給水区域内人口(137,772人)に対する水道利用者人口の割合である。

(注2) 給水件数は、給水契約件数である。給水戸数は給水契約者がメーター設置箇所住所に住民登録されている戸数である。

ア 給水人口は129,879人(普及率94.3%)で前年度に比べ519人(0.4%)減少している。これは主に、給水区域内人口が減少したためである。

イ 給水件数は60,242件、給水戸数は56,173戸で、前年度に比べそれぞれ398件(0.7%)、548戸(1.0%)増加している。これは主に、核家族化により世帯数が増加し、新規加入申し込みが増加したためである。

ウ 年間給水量は16,970,278m<sup>3</sup>で前年度に比べ14,120m<sup>3</sup>(0.1%)減少し、年間有収水量(料金に算定される水量)は15,369,245m<sup>3</sup>で、前年度に比べ242,912m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。年間給水量及び年間有収水量がそれぞれ減少した要因は、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症が収束しつつあり、ステイホームや在宅勤務が減少したことにより家庭用の使用水量が減少したこと及び漏水箇所が増加したことによるものである。

(2) 年間給水量に対する年間有効水量、無効水量の状況は、2表のとおりである。

2表

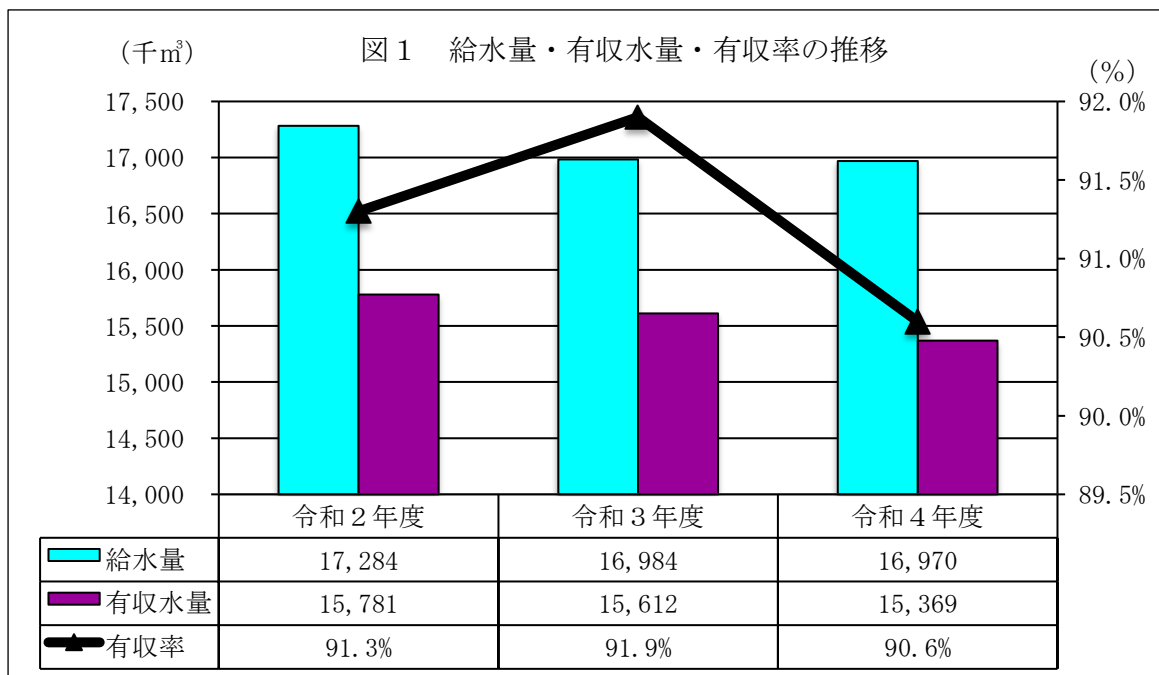
年度	年間給水量		有効水量						無効水量	
			年間有収水量		無収水量		計			
	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%
4	16,970	100.0	15,369	90.6	622	3.7	15,992	94.2	979	5.8
3	16,984	100.0	15,612	91.9	631	3.7	16,243	95.6	741	4.4
増減	△14	-	△243	△1.4	△9	-	△252	△1.4	△238	△1.4

(注1) 無収水量は、給水されている水量のうち、水道メーターが感知できない微量な水量、火災消火活動に使用した水量及び水道管清掃用の水量である。

(注2) 無効水量は、水道メーター手前までの水道管の漏水量である。

ア 年間給水量に対する年間有収水量の割合(有収率)は90.6%で、前年度に比べ1.3ポイント下回っている。

イ 給水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



## 2 配水管布設事業

本年度は事業費7億4,489万7千円(税込み)で、工事実施設計委託や配水管布設替工事等が施工されている。

工事の主なものは、稲川地内(東部幹線)西高橋水管橋耐震補強工事(7,500万円)、高柳一・二丁目地内配水本管(東部幹線)布設替工事(7,205万円)、泉町地内配水本管(西部幹線)布設替工事(5,478万円)である。

### 3 その他建設改良事業

本年度の水源施設改良事業は、泉町配水場関係工事2件(2,904万円)、殿配水池改築に伴う建築工事(2億8,270万円)、青南町送水場外水質測定器更新工事(1,100万円)等が施工されている。また、固定資産では、青南町5号井発動発電機1基ほか発電機2基(944万9千円)、岡部送水場取水ポンプ1台ほかポンプ2台(204万9千円)、水道メーター(549個)(105万5千円)、携帯型管路台帳(タブレットPC)5台(103万4千円)の購入をしている。

### 4 水道施設の稼働状況

(1) 水道施設の稼働状況は、3表のとおりである。

3表

区 分	4年度	増 減 (4-3)	3年度	増 減 (3-2)	2年度
一日最大給水量(A)	50,956 m <sup>3</sup>	56 m <sup>3</sup>	50,900 m <sup>3</sup>	△214 m <sup>3</sup>	51,114 m <sup>3</sup>
一日平均給水量(B)	46,493 m <sup>3</sup>	△39 m <sup>3</sup>	46,532 m <sup>3</sup>	△822 m <sup>3</sup>	47,354 m <sup>3</sup>
一日水源能力(C)	73,650 m <sup>3</sup>	-m <sup>3</sup>	73,650 m <sup>3</sup>	-m <sup>3</sup>	73,650 m <sup>3</sup>
施設利用率(B)/(C)×100	63.1%	△0.1%	63.2%	△1.1%	64.3%
最大稼働率(A)/(C)×100	69.2%	0.1%	69.1%	△0.3%	69.4%
負 荷 率 (B)/(A)×100	91.2%	△0.2%	91.4%	△1.2%	92.6%

(注1) 施設利用率は、一日平均給水量と一日水源能力とを対比することによって施設が効率的に運営されているかどうかをみるもので、その比率は大きいほど良好である。なお、給水量は季節的に大きく変動するため、ある程度給水能力に余裕を持っていなければならないことから、次の最大稼働率、負荷率を合わせてみる必要がある。

(注2) 最大稼働率は、一日最大給水量と一日水源能力を対比することによって施設の稼働状況をみるもので、その比率がほぼ100%であることが望ましいが、緊急時の安定給水のためには、水源能力にある程度の余裕も必要である。

(注3) 負荷率は、一日平均給水量と一日最大給水量を対比することによって施設の利用状況等をみるもので、この比率が大きければ給水量が安定していることを示し、それだけ施設が有効に利用されていることになる。

(2) 一日最大給水量は前年度に比べ56 m<sup>3</sup>(0.1%)増加、一日平均給水量は前年度に比べ39 m<sup>3</sup>(0.1%)減少した。一日水源能力は前年度と同様である。

- (3) 施設利用率は63.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。
- (4) 最大稼働率は69.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。また、負荷率は91.2%で前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収支の状況

- (1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表 (単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水道事業収益	2,607,000	2,688,568	103.1	2,567,635
営業収益	2,308,041	2,389,721	103.5	2,418,545
営業外収益	148,959	148,847	99.9	149,090
特別利益	150,000	150,000	100.0	-

ア 水道事業収益は26億8,856万8千円(税込み)で、予算額に対する執行率は103.1%となっており、予算額を8,156万8千円(3.1%)上回っている。

イ 営業収益は21億7,488万5千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ2,618万3千円(1.2%)減少している。これは主に、給水収益が2,733万8千円(1.3%)減少したためである。

ウ 営業外収益は1億4,645万5千円で、前年度に比べ2万1千円微減している。これは主に、長期前受金戻入195万6千円(1.7%)、雑収益167万円(70.7%)がそれぞれ増加したものの、加入金が366万8千円(14.9%)減少したためである。

エ 特別利益は修繕引当金戻入益である。

オ 使用水量別給水状況は、5表のとおりである。

5表

使用水量 区 分  ( $\text{m}^3$ )	4 年 度			3 年 度		
	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率
20 以下	109,660 (30.5)	1,035,262 (6.7)	4.4	105,190 (29.5)	991,281 (6.3)	5.1
21～50	155,710 (43.3)	5,491,091 (35.7)	1.8	152,325 (42.7)	5,392,288 (34.5)	2.2
51～100	82,114 (22.9)	5,460,223 (35.5)	$\Delta$ 4.9	86,181 (24.2)	5,740,542 (36.8)	$\Delta$ 4.3
101～200	9,458 (2.6)	1,178,625 (7.7)	$\Delta$ 8.6	10,391 (2.9)	1,290,176 (8.3)	$\Delta$ 7.2
201 以上	2,642 (0.7)	2,204,044 (14.4)	0.3	2,618 (0.7)	2,197,870 (14.1)	1.1
計	359,584 (100.0)	15,369,245 (100.0)	$\Delta$ 1.6	356,705 (100.0)	15,612,157 (100.0)	$\Delta$ 1.1

(注) 本表は定期検針分及び、閉栓等による随時検針分の合計値である。

使用水量区分で50 $\text{m}^3$ 以下(2か月分、以下同じ。)は、件数で73.8%を占めているが、使用水量では42.5%である。また、51 $\text{m}^3$ 以上は件数で26.2%であるが使用水量では57.5%を占めている。使用水量全体では、15,369,245 $\text{m}^3$ で前年度に比べ、1.6%減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症が収束しつつあり、ステイホームや在宅勤務が減少したことにより、家庭用の使用水量が減少したことによるものである。



(2) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	2,257,000	2,014,996	89.3	1,941,274
営業費用	2,124,437	1,891,884	89.1	1,796,752
営業外費用	127,563	123,113	96.5	144,522
予 備 費	5,000	-	-	-

ア 水道事業費用は20億1,499万6千円(税込み)で、予算額に対する執行率は89.3%となっており、予算額を2億4,200万4千円(10.7%)下回っている。

イ 営業費用は17億9,284万1千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ8,583万7千円(5.0%)増加している。これは主に、原水及び浄水費6,274万4千円(9.7%)、減価償却費1,207万2千円(1.9%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 営業費用(人件費を除く。)の節別決算額で、前年度に比べ増減のあった主なものは、7表のとおりである。

エ 営業外費用は7,354万7千円で、前年度に比べ747万4千円(9.2%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が800万4千円(10.4%)減少したためである。

7表

(単位 千円・税抜き)

科 目	4年度	3年度	増 減	
			金 額	率 (%)
有形固定資産減価償却費	653,779	641,707	12,072	1.9
修 繕 費	190,254	164,176	26,077	15.9
委 託 料	218,754	192,294	26,460	13.8
動 力 費	120,913	86,457	34,456	39.9
工 事 請 負 費	20,789	19,485	1,304	6.7
水道メーター取替費	17,103	12,095	5,026	41.6
固 定 資 産 除 却 費	5,071	11,645	△6,574	△56.5
補 償 費	8,762	26,693	△17,931	△67.2

(ア) 費用の増加した主なものは、動力費、委託料、修繕費である。

(イ) 費用の減少した主なものは、補償費、固定資産除却費である。

## 2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 収 入	561,000	507,948	90.5	629,640
企 業 債	400,000	349,000	87.3	435,000
工 事 負 担 金	31,785	26,972	84.9	20,749
補 助 金	129,215	131,976	102.1	173,891

ア 資本的収入は5億794万8千円で、予算額に対する執行率は90.5%となっており、予算額を5,305万2千円(9.5%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億2,169万1千円(19.3%)減少している。これは主に、企業債8,600万円(19.8%)、補助金4,191万5千円(24.1%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 企業債は3億4,900万円で、地方公共団体金融機構資金である。

エ 工事負担金は2,697万2千円で、消火栓設置事業1,201万9千円、公共下水道事業関連623万4千円、地域防災課事業関連363万1千円、河川課事業関連278万5千円、水害対策室事業関連195万2千円、道路課事業関連35万2千円である。

(2) 資本的支出の執行状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	1,517,000	1,405,286	92.6	1,433,568
建 設 改 良 費	1,041,187	930,474	89.4	960,018
企 業 債 償 還 金	474,813	474,812	99.9	473,549
予 備 費	1,000	-	-	-

ア 資本的支出は14億528万6千円で、予算額に対する執行率は92.6%となっており、予算額を1億1,171万4千円(7.4%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ2,828万2千円(2.0%)減少している。これは主に、水源施設改良事業費が3,573万3千円(26.2%)増加したものの、配水管布設費が6,487万円(8.0%)減少したためである。

ウ 企業債償還金は4億7,481万2千円で、内訳は通常償還で財務省財政融資資金1億8,527万2千円、地方公共団体金融機構資金2億8,954万円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は65億8,640万4千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億9,733万7千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,457万3千円、建設改良積立金1億7,400万円、過年度分損益勘定留保資金69万6千円及び当年度分損益勘定留保資金6億5,806万8千円で補てんされている。

### 3 その他の予算執行状況

- (1) 企業債の借入額は3億4,900万円で、予算に定めた限度額4億円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。
- (2) 一時借入金の限度額3億円に対し、本年度の借り入れはなかった。
- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。
- (4) たな卸資産購入限度額は6,667万2千円で、購入額は4,510万円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

## 第3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の最近3か年の状況は、10表のとおりである。

10表

（単位 千円・税抜き）

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	すう勢 指数	金 額 B	増減率	すう勢 指数	金 額 A - B	増減率	すう勢 指数	
4	2,471,339	5.3	104.4	1,866,387	4.4	101.8	604,952	8.1	113.2	132.4
3	2,347,543	△0.8	99.2	1,788,024	△2.4	97.6	559,519	4.7	104.7	131.3
2	2,367,224	1.6	100.0	1,832,823	△3.6	100.0	534,402	24.8	100.0	129.2

（注） すう勢指数は2年度を100とした。

(1) 損益は6億495万2千円の利益で、前年度に比べ4,543万3千円（8.1%）増加している。これは、収益が1億2,379万6千円（5.3%）、費用が7,836万3千円（4.4%）それぞれ増加したためである。

収益が増加した主な要因は、特別利益が1億5,000万円皆増したためである。

費用が増加した主な要因は、原水及び浄水費6,274万4千円（9.7%）、減価償却費1,207万2千円（1.9%）がそれぞれ増加したためである。

この結果、収支比率（収益が費用に占める割合）は132.4%となり、前年度131.3%に比べ1.1ポイント上回っている。

(2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した最近3か年の状況は、11表のとおりである。

11表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		4年度		3年度		2年度
		金額	増減率	金額	増減率	金額
営業 収支	営業収益	2,174,885	△1.2	2,201,068	△0.9	2,220,777
	営業費用	1,792,841	5.0	1,707,003	△2.1	1,743,442
	営業利益	382,044	△22.7	494,065	3.5	477,335
	収支比率	121.3	-	128.9	-	127.4
営業 外 収支	営業外収益	146,455	△0.0	146,475	0.0	146,447
	営業外費用	73,547	△9.2	81,021	△9.4	89,381
	営業外利益	72,908	11.4	65,454	14.7	57,066
	収支比率	199.1	-	180.8	-	163.8
特別利益		150,000	皆増	-	-	-

ア 営業収支は3億8,204万4千円の利益で、前年度に比べ1億1,202万1千円(22.7%)利益が減少している。これは主に、収益で給水収益が2,733万8千円(1.3%)減少し、費用で原水及び浄水費が6,274万4千円(9.7%)増加したためである。

この結果、営業収支比率（営業収益の営業費用に対する割合）は121.3%となり、前年度128.9%に比べ7.6ポイント下回っている。

イ 営業外収支は7,290万8千円の利益で、前年度に比べ745万3千円(11.4%)利益が増加している。これは主に、費用で支払利息及び企業債取扱諸費が800万4千円(10.4%)減少したためである。

(3) 給水収益と給水費用、供給単価と給水原価の関係を最近3か年で対比すると、12表及び13表のとおりである。

1 2 表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分	4 年度			3 年度			2 年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
給水収益 (A)	2, 121, 336	-	△1. 3	2, 148, 674	-	△0. 8	2, 165, 640	-
給水費用 (B)	1, 719, 366	100. 0	4. 6	1, 644, 377	100. 0	△2. 9	1, 694, 044	100. 0
給 職員給与費	103, 777	6. 0	△0. 2	103, 948	6. 3	△0. 6	104, 610	6. 2
水 支払利息	69, 214	4. 0	△10. 4	77, 218	4. 7	△10. 1	85, 854	5. 1
費 減価償却費	534, 779	31. 2	1. 9	524, 663	31. 9	3. 4	507, 250	29. 9
用 動力費	120, 913	7. 0	39. 9	86, 457	5. 3	6. 8	80, 920	4. 8
内 修繕費	206, 814	12. 0	17. 5	176, 009	10. 7	△26. 3	238, 791	14. 1
訳 受水費	375, 104	21. 8	0. 1	374, 672	22. 8	△0. 1	375, 159	22. 1
その他	308, 765	18. 0	2. 4	301, 410	18. 3	0. 0	301, 460	17. 8
販売利益(A)-(B)	401, 970	-	-	504, 297	-	-	471, 596	-
年間有収水量	15, 369, 245 m <sup>3</sup>			15, 612, 157 m <sup>3</sup>			15, 780, 562 m <sup>3</sup>	

(注1) 給水費用は、経常経費から受託工事費及び材料売却原価を除く額である。

(注2) 職員給与費には、会計年度職員の給料を含む。

(注3) 減価償却費は長期前受金戻入を控除している。

(注4) 修繕費には、水道メーター取替費を含む。

1 3 表

区 分		4 年度	3 年度	2 年度
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価		138 円 2 銭	137 円 63 銭	137 円 23 銭
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価		111 円 87 銭	105 円 33 銭	107 円 35 銭
給水原価 内 訳	資本費	50 円 44 銭	50 円 3 銭	49 円 25 銭
	人件費	6 円 75 銭	6 円 66 銭	6 円 63 銭
	その他	54 円 68 銭	48 円 64 銭	51 円 47 銭
1 m <sup>3</sup> 当り販売利益		26 円 15 銭	32 円 30 銭	29 円 88 銭

(注1) 供給単価＝給水収益／年間有収水量

(注2) 給水原価＝{経常経費－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入}／年間有収水量

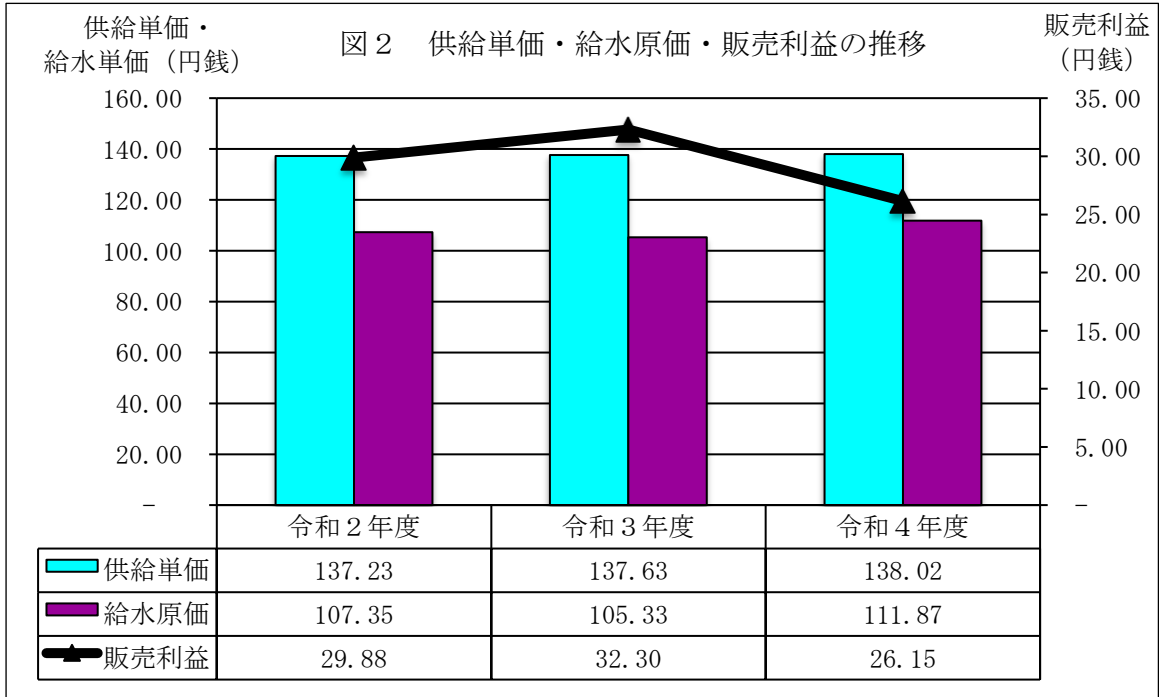
(注3) 資本費＝(支払利息＋減価償却費－長期前受金戻入＋受水費中の資本費相当額<sup>(※)</sup>)／  
年間有収水量

※ 令和4年度の受水費中の資本費相当額＝受水費×45.67%

令和3年度＝受水費×47.81%

令和2年度＝受水費×49.05%

ア 供給単価、給水原価、販売利益の推移は、図2のとおりである。



イ 給水収益から給水費用を差し引いた販売利益は4億197万円の黒字となっている。

ウ 1 m<sup>3</sup>当り供給単価は138円2銭で、前年度を39銭(0.3%)上回っている。

エ 1 m<sup>3</sup>当り給水原価は111円87銭で、前年度を6円54銭(6.2%)上回っている。

オ 1 m<sup>3</sup>当り販売利益(供給単価から給水原価を差し引いた額)は26円15銭で、前年度に比べ6円15銭減少している。

#### 第4 財政状態(貸借対照表)

最近3か年の貸借対照表は付表第4のとおりである。

##### 1 資産

(1) 資産は218億4,084万4千円で、前年度に比べ2億4,598万3千円(1.1%)増加している。これは、固定資産及び流動資産がそれぞれ増加したためである。

(2) 固定資産は188億4,167万1千円で、前年度に比べ2億67万5千円(1.1%)増加している。これは、有形固定資産が増加したためである。

ア 有形固定資産の増加の主なものは建設仮勘定で、前年度に比べ1億7,716万3千円(445.1%)増加している。

イ 企業の長期の健全性については、14表のとおりである。

14表

分析項目	算式	4年度	3年度	2年度
		%	%	%
固定資産構成比率	固定資産／資産合計×100	86.3	86.3	88.0
固定比率	固定資産／自己資本×100	126.7	131.0	135.4
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	89.8	90.4	91.9

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）によって賅うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は29億9,917万3千円で、前年度に比べ4,530万8千円(1.5%)増加している。これは主に、未収金が増加したためである。

ア 現金預金は27億1,268万1千円で、前年度に比べ378万4千円(0.1%)増加している。

イ 未収金は2億5,064万5千円で、前年度に比べ3,802万6千円(17.9%)増加している。そのうち、水道料金の過年度未収金は499件、316万4千円で、前年度(503件、343万円)に比べ件数、金額ともに減少しているが、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、15表のとおりである。

15表

分析項目	算式	4年度	3年度	2年度
		%	%	%
流動比率	流動資産／流動負債×100	346.6	301.5	281.4
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) ／流動負債×100	342.1	279.9	277.8
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	313.5	276.5	236.1

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、16表のとおりである。

16表

分析項目	算式	4年度	3年度	2年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	3.21	3.30	3.92
未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	11.00	11.21	11.23
貯蔵品回転率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	1.01	0.96	1.25

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。

## 2 負債

(1) 負債は100億4,478万5千円で、前年度に比べ3億5,896万9千円(3.5%)減少している。これは、繰延収益が増加したものの、固定負債、流動負債がそれぞれ減少したためである。

ア 企業債は65億8,640万4千円で、前年度に比べ1億2,581万2千円(1.9%)減少している。これは、新たに3億4,900万円を借り入れたものの、企業債元金を4億7,481万2千円償還したためである。

企業債の状況は、17表のとおりである。

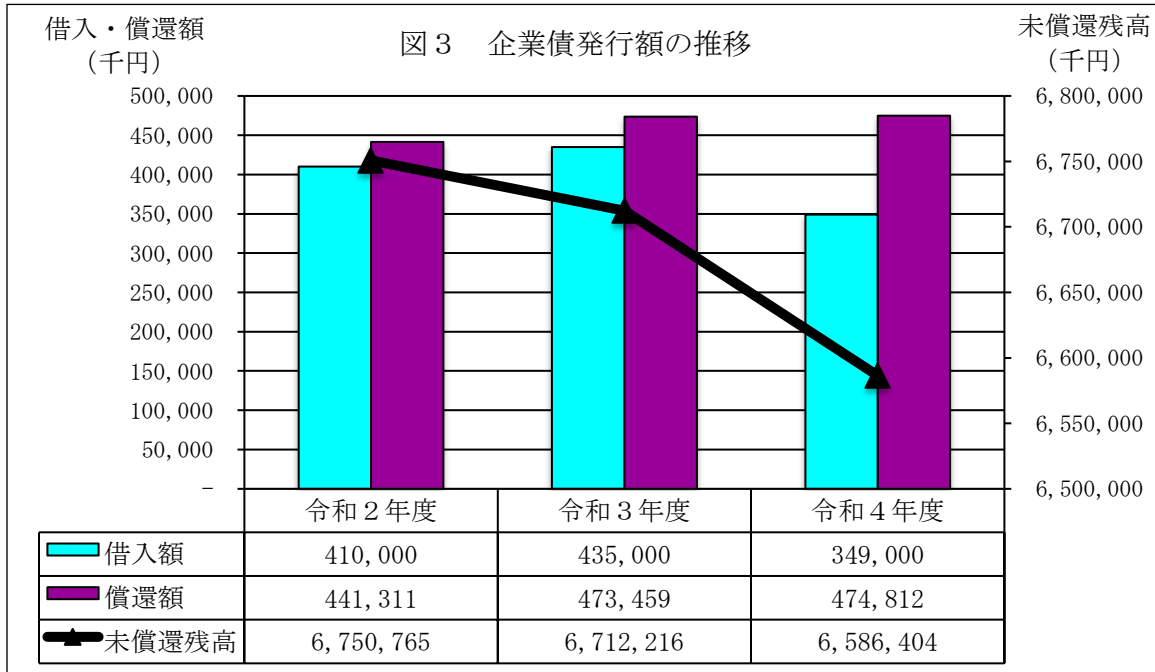
17表

(単位 千円)

3年度末残高	4年度		
	借入額	償還額	年度末残高
6,712,216	349,000	474,812	6,586,404



イ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



(2) 未払金は2億8,697万2千円で、前年度に比べ1億1,596万8千円(28.8%)減少している。これは主に、水源施設改良事業費が6,178万1千円(318.6%)増加したものの、配水管布設費1億4,763万8千円(74.2%)、消費税2,520万4千円(69.8%)、配水及び給水費1,031万5千円(26.2%)がそれぞれ減少したためである。

(3) 引当金は1,372万6千円で、前年度に比べ13万8千円(1.0%)減少している。これは、賞与引当金が13万8千円(1.0%)減少したためである。

### 3 資本

(1) 資本は117億9,605万9千円で、前年度に比べ6億495万2千円(5.4%)増加している。これは、前年度決算に伴う剰余金処分により、利益剰余金を資本金へ処分したため、資本金が増加したこと及び当年度純利益によるものである。

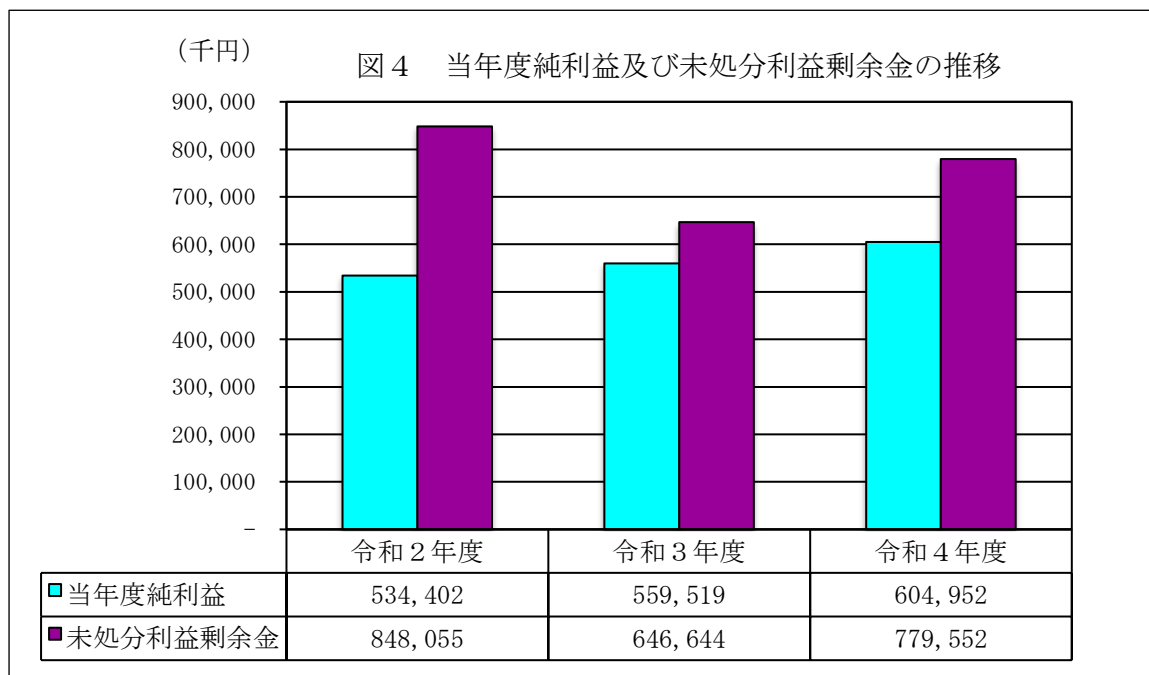
(2) 資本金は89億3,619万4千円で、前年度に比べ2億404万4千円(2.3%)増加している。これは、前年度決算により利益剰余金を議会の議決を得て処分し、2億404万4千円が組み込まれたためである。

(3) 剰余金は28億5,986万5千円で、前年度に比べ4億90万8千円(16.3%)増加している。これは主に、利益剰余金が増加したためである。

ア 資本剰余金は831万3千円で、前年度と変動はない。

イ 利益剰余金は28億5,155万2千円で、前年度に比べ4億90万8千円(16.4%)増加している。これは、建設改良積立金2億6,800万円(15.0%)、当年度未処分利益剰余金が1億3,290万8千円(20.6%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移は、図4のとおりである。



## 第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における水道事業収益は24億7,133万9千円で、前年度に比べ1億2,379万6千円(5.3%)増加している。この主な要因は、給水収益が2,733万8千円(1.3%)減少し、営業収益全体では21億7,488万5千円と、2,618万3千円(1.2%)減少したものの、引当金の利便性向上のために修繕引当金戻入益1億5千万円を特別利益として計上したためである。これに対し、水道事業費用は18億6,638万7千円で、前年度に比べ7,836万3千円(4.4%)増加している。この主な要因は、原水及び浄水費6,274万4千円(9.7%)、減価償却費1,207万2千円(1.9%)、配水及び給水費1,004万8千円(4.1%)がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は当年度純利益6億495万2千円(前年度5億5,951万9千円)を計上した。

また、資本的収支(税込み)における収入は5億794万8千円で、前年度に比べ1億2,169万1千円(19.3%)減少している。この主な要因は、企業債8,600万円(19.8%)、補助金4,191万5千円(24.1%)がそれぞれ減少したためである。これに対し、支出は14億528万6千円で、前年度に比べ2,828万2千円(2.0%)減少している。この主な要因は、建設改良費が2,954万5千円(3.1%)減少したためである。

業務状況を見ると、給水人口は129,879人で、前年度に比べ519人(0.4%)減少し、給水件数は60,242件で、前年度に比べ398件(0.7%)増加している。

また、年間給水量は1,697万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ1万4千 $\text{m}^3$ (0.1%)減少し、年間有収水量は1,536万9千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ24万3千 $\text{m}^3$ (1.6%)減少している。

なお、有収率は90.6%で、前年度に比べ1.3ポイント下回っている。

次に、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は138円2銭で、前年度に比べ39銭(0.3%)上回り、給水原価は111円87銭で、前年度に比べ6円54銭(6.2%)上回っている。

水道事業において、営業収益では年間有収水量の減少により給水収益が減少したため2,618万3千円(1.2%)減少となった。一方、営業費用では原水及び浄水費、減価償却費などの増加により8,583万7千円(5.0%)増加した。このため、営業利益は前年度に比べ1億1,202万1千円(22.7%)の減少となった。

また、営業外収益は、1億4,645万5千円で前年度に比べて2万1千円の微減となった。一方、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少により747万4千円(9.2%)の減少となった。営業外利益は前年度に比べ745万3千円(11.4%)の増加となった。

この結果、経常利益は4億5,495万2千円となり、前年度に比べ1億456万7千円(18.7%)減少した。

本年度は、災害に強い施設をつくり、世界に誇れる水道水を安定供給するため、基幹管路の耐震化や管路維持管理業務委託による漏水調査などを実施した。

これにより、当年度未処分利益剰余金は7億7,955万2千円となり、このうち4億8,600万円を建設改良積立金へ積み立て、2億9,300万円を資本金へ組み入れることとし、差し引き残額の55万2千円を翌年度繰越利益剰余金とする処分を令和5年9月定例月議会へ提出することとしている。本年度においては、在宅勤務等のコロナ禍における感染症対策の影響は収まり、給水収益は減少したものの、引き続き経営努力を続けた結果、黒字決算になったことは評価するところである。

人口減少社会の到来による水需要の減少や管路等の更新費用の増加等により、水道事業を取り巻く環境は今後さらに厳しい状況が続くことが予想される。

今後も、「藤枝市水道事業基本計画・経営戦略」を基に、更なる事業の効率化や経費節減を図りながら、限られた予算を有効に活用するなど、健全な財政基盤を維持しつつ、人口減少がさらに進んだ社会であっても、次世代へ安全で安定した水道水を供給するため、山間地水道施設も含めたすべての施設・管路等の耐震化と老朽化対策を計画的に推進し、安全・安心で持続可能な水道事業の実現に努めるよう要望するものである。

付 表  
(水道事業会計)

## 付表第1

## 業 務 実 績 表

区 分	年 度	単 位	4年度	増減率	3年度	増減率	2年度
				%		%	
行政区域内人口	(A)	人	141,857	△ 0.8	142,955	△ 0.6	143,765
給水区域内人口	(B)	人	137,772	△ 0.4	138,351	△ 0.8	139,459
現在給水人口	(C)	人	129,879	△ 0.4	130,398	△ 0.8	131,465
普及率	(C)/(A)	%	91.6%	-	91.2%	-	91.4%
	(C)/(B)	%	94.3%	-	94.3%	-	94.3%
年間給水量	(D)	千m <sup>3</sup>	16,970	△ 0.1	16,984	△ 1.7	17,284
年間有収水量	(E)	千m <sup>3</sup>	15,369	△ 1.6	15,612	△ 1.1	15,781
一人一日最大給水量		ℓ	392	0.5	390	0.5	388
一人一日平均給水量 = (D)/(C) × 年間日数		ℓ	357	0.3	356	△ 1.1	360
有収率	(E)/(D)	%	90.6	-	91.9	-	91.3
導送配水管の延長	(F)	m	901,293	0.2	899,536	0.5	895,446
導送配水管使用効率	(D)/(F)	m <sup>3</sup> /m	18.8	△ 0.5	18.9	△ 2.1	19.3
固定資産使用効率 = (D)/有形固定資産		m <sup>3</sup> /万円	9.0	△ 1.2	9.1	△ 3.0	9.4
職 員 数	(G)	人	23	-	23	-	23
損益勘定所属職員	(H)	人	17	-	16	-	16
職員一人当たり給水人口	(C)/(H)	人	7,640	△ 6.3	8,150	△ 0.8	8,217
職員一人当たり給水量	(E)/(H)	m <sup>3</sup>	904,074	△ 7.3	975,760	△ 1.1	986,285
職員一人当たり営業収益 営業収益/(H)		千円	126,705	△ 7.1	136,325	△ 1.1	137,800

※ 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益 (税抜き)

## 付表第2

## 予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
<b>営業収益</b>	<b>2,308,041</b>	<b>88.5</b>	<b>94.1</b>	<b>2,389,721</b>	<b>88.9</b>	<b>94.2</b>	<b>103.5</b>	<b>103.8</b>
給水収益	2,242,953	86.0	91.3	2,333,367	86.8	92.0	104.0	104.6
受託工事収益	29,380	1.1	1.4	20,908	0.8	0.8	71.2	57.5
その他営業収益	35,708	1.4	1.4	35,446	1.3	1.4	99.3	99.4
<b>営業外収益</b>	<b>148,959</b>	<b>5.7</b>	<b>5.9</b>	<b>148,847</b>	<b>5.5</b>	<b>5.8</b>	<b>99.9</b>	<b>102.1</b>
受取利息及び配当金	220	0.0	0.0	604	0.0	0.0	274.4	148.2
加入金	23,400	0.9	0.9	23,036	0.9	1.0	98.4	121.6
他会計負担金	1,944	0.1	0.1	980	0.0	0.1	50.4	31.6
長期前受金戻入	119,118	4.6	4.7	119,000	4.4	4.5	99.9	100.5
雑収益	3,381	0.1	0.1	4,330	0.2	0.1	128.1	74.4
国庫県費補助金	896	0.0	0.1	897	0.0	0.1	100.1	84.1
<b>特別利益</b>	<b>150,000</b>	<b>5.8</b>	<b>—</b>	<b>150,000</b>	<b>5.6</b>	<b>—</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>
その他特別利益	150,000	5.8	—	150,000	5.6	—	100.0	—
<b>合 計</b>	<b>2,607,000</b>	<b>94.2</b>	<b>100.0</b>	<b>2,688,568</b>	<b>94.4</b>	<b>100.0</b>	<b>103.1</b>	<b>103.7</b>

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
<b>営業費用</b>	<b>2,124,437</b>	<b>94.1</b>	<b>92.8</b>	<b>1,891,884</b>	<b>93.9</b>	<b>92.6</b>	<b>89.1</b>	<b>89.7</b>
原水及び浄水費	840,044	37.2	34.6	778,099	38.6	36.5	92.6	94.7
配水及び給水費	378,390	16.8	16.6	275,551	13.7	13.6	72.8	73.7
受託工事費	40,318	1.8	2.2	30,161	1.5	1.5	74.8	60.4
総 係 費	165,183	7.3	7.4	149,222	7.4	7.3	90.3	89.5
減価償却費	659,370	29.2	30.0	653,779	32.4	33.1	99.2	99.0
資産減耗費	40,832	1.8	2.0	5,071	0.3	0.6	12.4	27.3
その他営業費用	300	0.0	0.0	—	—	—	—	—
<b>営業外費用</b>	<b>127,563</b>	<b>5.7</b>	<b>7.0</b>	<b>123,113</b>	<b>6.1</b>	<b>7.4</b>	<b>96.5</b>	<b>96.0</b>
支払利息及企業債取扱諸費	73,222	3.3	3.8	69,214	3.4	4.0	94.5	93.7
雑支出	2,706	0.1	0.1	2,265	0.1	0.1	83.7	66.3
消費 税	51,635	2.3	3.1	51,635	2.6	3.3	99.9	99.9
<b>予備費</b>	<b>5,000</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>2,257,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2,014,996</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>89.3</b>	<b>89.9</b>

## (その3) 資本的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
企 業 債	400,000	71.3	69.1	349,000	68.7	69.1	87.3	100.0
工事負担金	31,785	5.7	4.6	26,972	5.3	3.3	84.9	71.0
補 助 金	129,215	23.0	26.3	131,976	26	27.6	102.1	104.9
<b>合 計</b>	<b>561,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>507,948</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>90.5</b>	<b>99.9</b>

## (その4) 資本的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
建設改良費	1,041,187	68.6	69.5	930,474	66.2	67.0	89.4	88.8
配水管敷設費	799,795	52.7	58.5	744,897	53	56.5	93.1	88.9
水源施設改良事業費	224,440	14.8	9.8	171,989	12.2	9.5	76.6	89.3
固定資産購入費	16,952	1.1	1.2	13,588	1.0	1.0	80.2	77.0
企業債償還金	474,813	31.3	30.4	474,812	33.8	33.0	99.9	99.9
予 備 費	1,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>1,517,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,405,286</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>92.6</b>	<b>92.1</b>

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億9,733万7,434円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,457万3,734円、建設改良積立金1億7,400万円、過年度分損益勘定留保資金69万5,823円及び当年度分損益勘定留保資金6億5,806万7,877円で補てんした。

## 付表第3

## 比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	4年度			3年度			2年度	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 営業収益	2,174,885	100.0	△ 1.2	2,201,068	100.0	△ 0.9	2,220,777	100.0
給水収益	2,121,336	97.5	△ 1.3	2,148,674	97.6	△ 0.8	2,165,640	97.5
受託工事収益	20,908	1.0	5.2	19,876	0.9	24.4	15,978	0.7
その他営業収益	32,640	1.5	0.4	32,517	1.5	△ 17.0	39,159	1.8
2 営業費用	1,792,841	100.0	5.0	1,707,003	100.0	△ 2.1	1,743,442	100.0
原水及び浄水費	709,506	39.6	9.7	646,762	37.9	△ 0.2	648,066	37.2
配水及び給水費	257,895	14.4	4.1	247,847	14.5	△ 11.8	280,968	16.1
受託工事費	28,022	1.5	5.3	26,603	1.5	16.4	22,850	1.3
総係費	138,568	7.7	4.6	132,440	7.8	△ 5.6	140,287	8.1
減価償却費	653,779	36.5	1.9	641,707	37.6	3.0	623,179	35.7
資産減耗費	5,071	0.3	△ 56.5	11,645	0.7	△ 58.5	28,091	1.6
<b>営業利益</b>	<b>382,044</b>	<b>—</b>	<b>△ 22.7</b>	<b>494,065</b>	<b>—</b>	<b>3.5</b>	<b>477,335</b>	<b>—</b>
3 営業外収益	146,455	100.0	△ 0.0	146,475	100.0	0.0	146,447	100.0
受取利息及び配当金	604	0.4	23.5	489	0.3	28.5	381	0.2
加入金	20,942	14.3	△ 14.9	24,610	16.8	4.4	23,580	16.1
他会計負担金	980	0.7	46.3	670	0.5	△ 43.7	1,190	0.8
長期前受金戻入	119,000	81.3	1.7	117,044	79.9	1.0	115,929	79.2
雑収益	4,032	2.7	70.7	2,362	1.6	△ 43.8	4,202	2.9
国庫県費補助金	897	0.6	△ 31.0	1,300	0.9	11.6	1,165	0.8
4 営業外費用	73,547	100.0	△ 9.2	81,021	100.0	△ 9.4	89,381	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	69,214	94.1	△ 10.4	77,218	95.3	△ 10.1	85,854	96.1
雑支出	4,333	5.9	13.9	3,803	4.7	7.8	3,527	3.9
<b>営業外利益</b>	<b>72,908</b>	<b>—</b>	<b>11.4</b>	<b>65,454</b>	<b>—</b>	<b>14.7</b>	<b>57,066</b>	<b>—</b>
<b>経常利益</b>	<b>454,952</b>	<b>—</b>	<b>△ 18.7</b>	<b>559,519</b>	<b>—</b>	<b>4.7</b>	<b>534,402</b>	<b>—</b>
5 特別利益	150,000	100.0	皆増	—	—	—	—	—
その他特別利益	150,000	100.0	皆増	—	—	—	—	—
6 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>特別利益</b>	<b>150,000</b>	<b>—</b>	<b>皆増</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>604,952</b>	<b>—</b>	<b>8.1</b>	<b>559,519</b>	<b>—</b>	<b>4.7</b>	<b>534,402</b>	<b>—</b>

※金額欄の△は損失



## 付表第4

## 比較貸借対照表

(単位：千円・比率％・税抜き)

年度 科目	4年度			3年度			2年度	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
<b>資産合計</b>	<b>21,840,844</b>	<b>100.0</b>	<b>1.1</b>	<b>21,594,861</b>	<b>100.0</b>	<b>3.3</b>	<b>20,912,900</b>	<b>100.0</b>
<b>1 固定資産</b>	<b>18,841,671</b>	<b>86.3</b>	<b>1.1</b>	<b>18,640,997</b>	<b>86.3</b>	<b>1.3</b>	<b>18,399,834</b>	<b>88.0</b>
(1)有形固定資産	18,838,733	86.3	1.1	18,638,058	86.3	1.3	18,396,895	88.0
土地	908,330	4.2	0.0	908,330	4.2	0.1	907,469	4.3
建物	306,253	1.4	△ 3.2	316,328	1.5	6.8	296,306	1.4
構築物	16,500,342	75.5	0.1	16,477,215	76.3	1.4	16,242,210	77.8
機械及び装置	867,128	4.0	0.5	862,884	4.0	△ 2.2	882,344	4.2
車両及び運搬具	3,444	0.0	△ 21.9	4,412	0.0	38.4	3,189	0.0
工具器具及び備品	36,274	0.2	24.7	29,089	0.1	27.7	22,778	0.1
建設仮勘定	216,963	1.0	445.1	39,800	0.2	△ 6.6	42,600	0.2
(2)無形固定資産	2,939	0.0	-	2,939	0.0	-	2,939	0.0
電話加入権	2,939	0.0	-	2,939	0.0	-	2,939	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>2,999,173</b>	<b>13.7</b>	<b>1.5</b>	<b>2,953,864</b>	<b>13.7</b>	<b>17.5</b>	<b>2,513,066</b>	<b>12.0</b>
(1)現金預金	2,712,681	12.4	0.1	2,708,898	12.5	28.5	2,107,961	10.1
(2)未収金	250,645	1.1	17.9	212,619	1.0	△ 43.4	375,789	1.8
貸倒引当金	△ 3,000	-	11.1	△ 2,700	-	△ 10.0	△ 3,000	-
(3)貯蔵品	38,846	0.2	10.8	35,048	0.2	8.5	32,316	0.1

(単位：千円・比率％・税抜き)

科 目	4年度			3年度			2年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
<b>負債資本合計</b>	<b>21,840,844</b>	<b>100.0</b>	<b>1.1</b>	<b>21,594,861</b>	<b>100.0</b>	<b>3.3</b>	<b>20,912,900</b>	<b>100.0</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,044,785</b>	<b>46.0</b>	<b>△ 3.5</b>	<b>10,403,754</b>	<b>48.2</b>	<b>1.2</b>	<b>10,282,173</b>	<b>49.1</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>6,109,246</b>	<b>28.0</b>	<b>△ 4.4</b>	<b>6,387,404</b>	<b>29.6</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>6,427,216</b>	<b>30.7</b>
(1) 企業債	6,109,246	28.0	△ 2.1	6,237,404	28.9	△ 0.6	6,277,216	30.0
(2) 引当金	-	-	皆減	150,000	0.7	-	150,000	0.7
<b>4 流動負債</b>	<b>865,314</b>	<b>4.0</b>	<b>△ 11.7</b>	<b>979,699</b>	<b>4.6</b>	<b>9.7</b>	<b>892,902</b>	<b>4.3</b>
(1) 企業債	477,157	2.2	0.5	474,812	2.2	0.3	473,549	2.3
(2) 未払金	286,972	1.3	△ 28.8	402,940	1.9	27.6	315,726	1.5
(3) 引当金	13,726	0.1	△ 1.0	13,864	0.1	△ 1.1	14,018	0.1
(4) その他の流動負債	87,459	0.4	△ 0.7	88,083	0.4	△ 1.7	89,608	0.4
<b>5 繰延収益</b>	<b>3,070,224</b>	<b>14.0</b>	<b>1.1</b>	<b>3,036,651</b>	<b>14.0</b>	<b>2.5</b>	<b>2,962,055</b>	<b>14.1</b>
(1) 受贈財産評価額	364,792	1.7	△ 2.0	372,096	1.7	△ 0.2	372,985	1.8
(2) 寄附金	18,884	0.1	△ 4.1	19,692	0.1	△ 3.9	20,500	0.1
(3) 工事負担金	1,846,662	8.4	△ 3.1	1,905,202	8.8	△ 3.3	1,970,541	9.4
(4) 国庫補助金	94,152	0.4	△ 3.1	97,166	0.5	△ 3.0	100,151	0.5
(5) 県費補助金	735,671	3.4	16.3	632,382	2.9	29.7	487,717	2.3
(6) 他会計補助金	10,064	0.0	△ 0.5	10,112	0.0	△ 0.5	10,161	0.0
<b>資本合計</b>	<b>11,796,059</b>	<b>54.0</b>	<b>5.4</b>	<b>11,191,107</b>	<b>51.8</b>	<b>5.3</b>	<b>10,630,727</b>	<b>50.9</b>
<b>6 資本金</b>	<b>8,936,194</b>	<b>40.9</b>	<b>2.3</b>	<b>8,732,150</b>	<b>40.4</b>	<b>5.2</b>	<b>8,303,221</b>	<b>39.7</b>
(1) 資本金	8,936,194	40.9	2.3	8,732,150	40.4	5.2	8,303,221	39.7
<b>7 剰余金</b>	<b>2,859,865</b>	<b>13.1</b>	<b>16.3</b>	<b>2,458,957</b>	<b>11.4</b>	<b>5.6</b>	<b>2,327,506</b>	<b>11.2</b>
(1) 資本剰余金	8,313	0.0	-	8,313	0.0	11.6	7,451	0.0
受贈財産評価額	8,313	0.0	-	8,313	0.0	11.6	7,451	0.0
(2) 利益剰余金	2,851,552	13.1	16.4	2,450,644	11.4	5.6	2,320,055	11.2
減債積立金	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1	0.0	14,000	0.1
建設改良積立金	2,058,000	9.4	15.0	1,790,000	8.3	22.8	1,458,000	7.0
当年度未処分利益剰余金	779,552	3.6	20.6	646,644	3.0	△ 23.7	848,055	4.1

## 付表第5

## 水道事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		4年度	3年度	2年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 ( 18,841,671 )}}{\text{資産合計 ( 21,840,844 )}} \times 100$	86.3	86.3	88.0
	資産合計の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 ( 6,109,246 )}}{\text{負債資本合計 ( 21,840,844 )}} \times 100$	28.0	29.6	30.7
	固定負債と負債資本合計との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本注 ( 14,866,284 )}}{\text{負債資本合計 ( 21,840,844 )}} \times 100$	68.1	65.9	65.0
	負債資本合計のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 ( 18,841,671 )}}{\text{自己資本 ( 14,866,284 )}} \times 100$	126.7	131.0	135.4
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 ( 18,841,671 )}}{\text{自己資本 ( 14,866,284 ) + 固定負債 ( 6,109,246 )}} \times 100$	89.8	90.4	91.9
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 ( 2,999,173 )}}{\text{流動負債 ( 865,314 )}} \times 100$	346.6	301.5	281.4
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（8,936,194,260）＋ 剰余金 （2,859,864,884）＋繰延収益（3,070,224,417）  
（14,866,284）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		4年度	3年度	2年度
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 ( 2,712,681 )} + \text{未収金 ( 250,645 )} - \text{貸倒引当金 ( 3,000 )}}{\text{流動負債 ( 865,314 )}} \times 100$	342.1	297.9	277.8
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 ( 2,712,681 )}}{\text{流動負債 ( 865,314 )}} \times 100$	313.5	276.5	236.1
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}^{\text{注}} ( 2,153,977 )}{\text{平均自己資本 ( 14,547,021 )}}$	0.15	0.16	0.17
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 ( 2,153,977 )}}{\text{平均固定資産 ( 18,741,334 )}}$	0.11	0.12	0.12
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 ( 2,153,977 )}}{\text{平均流動資産 ( 2,976,519 )}}$	0.72	0.80	0.90
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額 ( 8,694,842 )}}{\text{平均現金預金 ( 2,710,790 )}}$	3.21	3.30	3.92
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 ( 37,256 )}}{\text{平均貯蔵品 ( 36,947 )}}$	1.01	0.96	1.25
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 2,174,885 ）－ 受託工事収益（ 20,908 ）

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		4年度	3年度	2年度
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 ( 2,153,977 )}}{\text{平均営業未収金 ( 195,802 )}}$	11.00	11.21	11.23
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 ( 604,952 )}}{\text{平均総資本 ( 21,717,853 )}} \times 100$	2.8	2.6	2.6
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比率	$\frac{\text{総収益 ( 2,471,339 )}}{\text{総費用 ( 1,866,387 )}} \times 100$	132.4	131.3	129.2
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比率	$\frac{\text{営業収益 ( 2,153,977 )}}{\text{営業費用 ( 1,764,819 )}} \times 100$	122.1	129.8	128.1
	営業収支比率。業務活動効率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利子 負担率	$\frac{\text{支払利息 ( 69,214 )}}{\text{平均企業債残高 ( 6,649,310 )}} \times 100$	1.0	1.1	1.3
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業費用＝営業費用（ 1,792,841 ）－ 受託工事費 （ 28,022 ）

# 下水道事業会計

## 下 水 道 事 業 会 計

### 第 1 業務の執行状況

#### 1 下水道業務

(1) 本年度の公共下水道事業業務の状況は、1-1表、農業集落排水事業業務の状況は1-2表のとおりである。

1-1表（公共下水道事業）

区 分	4年度	3年度	前年度対比	
			増 減	増減率
処理区域内人口（人）	61,786	62,314	△528	△0.8
処理区域内接続済人口（人）	55,448	56,210	△762	△1.4
水 洗 化 率（%）	89.7	90.2	△0.5	-
年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	8,081,173	8,119,904	△38,731	△0.5
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	6,708,872	6,831,523	△122,651	△1.8
一日平均有収水量（m <sup>3</sup> ）	18,380	18,717	△337	△1.8
有 収 率（%）	83.0	84.1	△1.1	-

（注1） 処理区域内人口は、処理区域内に住居登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

ア 処理区域内人口は61,786人で、前年度に比べ528人減少している。これは主に、青島地区、藤枝地区の処理区域内人口が減少したことによるものである。これにより、水洗化率は89.7%となり、前年度（90.2%）に比べ0.5ポイント減少した。

イ 年間総処理水量は8,081,173 m<sup>3</sup>で前年度に比べ38,731 m<sup>3</sup>（0.5%）減少し、年間有収水量は6,708,872 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ122,651 m<sup>3</sup>（1.8%）減少している。年間総処理水量が減少した主な要因は、年間降水量が増加したものの、それ以上に有収水量が減少したためである。年間有収水量が減少した主な要因は、前年度に比べ、人口減少や節水機器の普及により家庭での使用水量が減少したためである。また、年間有収水量に比べ年間総処理水量の減少した水量が少なかったため、有収率は83.0%となり、前年度（84.1%）に比べ1.1ポイント減少した。

1-2表 (農業集落排水事業)

区 分	4年度	3年度	前年度対比	
			増 減	増減率
処理区域内人口 (人)	1,793	1,846	△53	△2.9
処理区域内接続済人口 (人)	1,566	1,599	△33	△2.1
水 洗 化 率 (%)	87.3	86.6	0.7	-
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	163,206	168,899	△5,693	△3.4
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	151,160	156,739	△5,579	△3.6
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	414	429	△15	△3.5
有 収 率 (%)	92.6	92.8	△0.2	-

(注1) 処理区域内人口は、処理区域内に住民登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

ウ 処理区域内人口は1,793人で、前年度に比べ53人減少している。これは、蔵田地区、市之瀬地区及び葉梨西北地区において、人口が減少したことによるものである。これにより、水洗化率は87.3%となり、前年度(86.6%)に比べ0.7ポイント増加した。

エ 年間総処理水量は163,206 m<sup>3</sup>で前年度に比べ5,693 m<sup>3</sup>(3.4%)減少し、年間有収水量は151,160 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5,579 m<sup>3</sup>(3.6%)減少している。年間総処理水量及び年間有収水量が減少した主な要因は、蔵田処理場の総処理水量が減少しているためである。これにより、有収率は92.6%となり、前年度(92.8%)に比べ0.2ポイント減少した。

(2) 年間総処理水量に対する流入下水量の状況は、公共下水道事業が2-1表、農業集落排水事業が2-2表のとおりである。

2-1表 (公共下水道事業)

年度	年間 総処理水量	流入下水量					
		年間有収水量		不明水量		計	
		千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%
4	8,081	6,709	83.0	1,372	17.0	8,081	100.0
3	8,120	6,832	84.1	1,288	15.9	8,120	100.0
増減	△39	△123	△1.1	84	1.1	△39	-

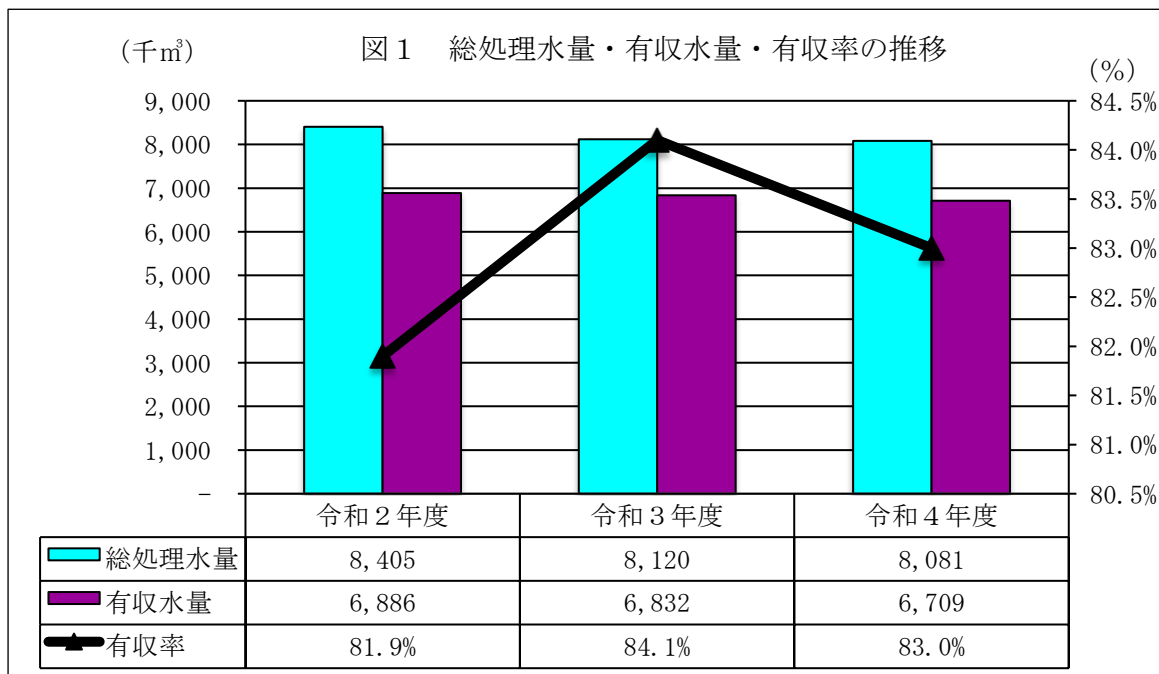
(注1) 不明水量は、流入下水量のうち、下水道料金などで把握することが可能



な水量以外の下水量をいう。

ア 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は83.0%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っている。

イ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



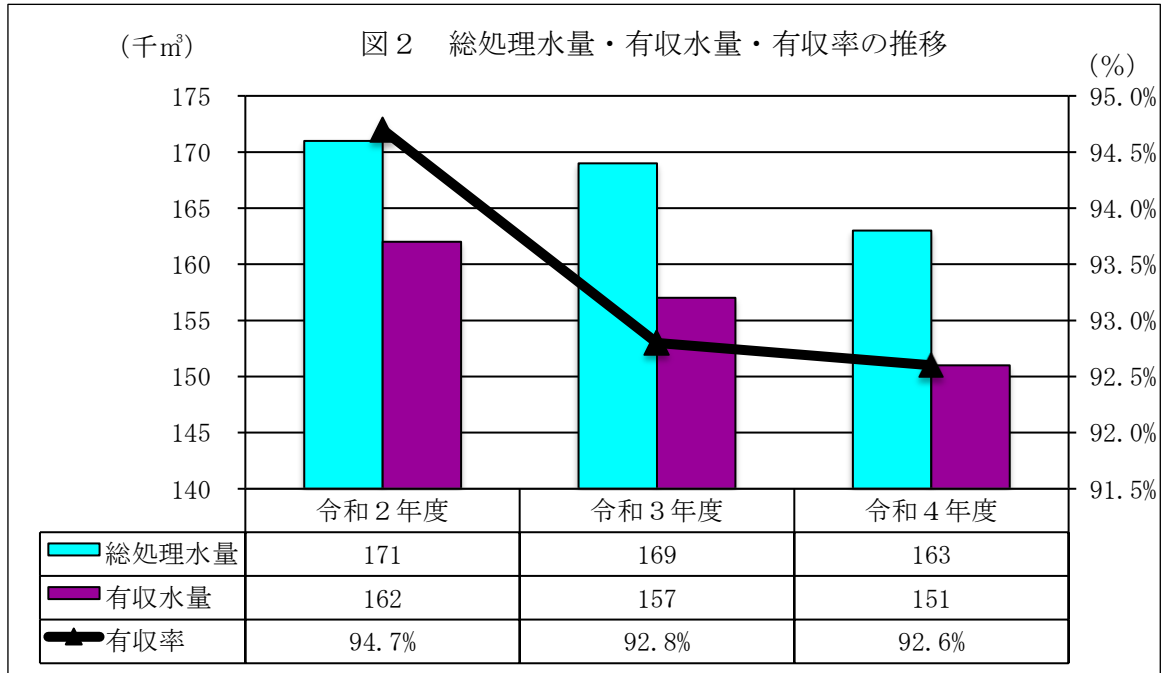
2-2表（農業集落排水事業）

年度	年間 総処理水量	流入下水量					
		年間有収水量		不明水量		計	
		千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%	千m <sup>3</sup>	%
4	163	151	92.6	12	7.4	163	100.0
3	169	157	92.8	12	7.2	169	100.0
増減	△6	△6	△0.2	0	0.2	△6	-

（注1） 不明水量は、流入下水量のうち、下水道料金などで把握することが可能な水量以外の下水量をいう。

ウ 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は92.6%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

エ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図2のとおりである。



## 2 建設改良事業

公共下水道建設改良事業と特定環境下水道建設改良事業及び処理場建設改良事業が主な事業である。

本年度の事業費は、6億7,558万3千円（税込み）で、下水道築造工事や管路更生工事等が施工されている。

公共下水道建設改良事業の主なものは、小石川下水道築造第49工区工事（2,658万7千円）や駅南汚水幹線外マンホール蓋改築工事（2,638万9千円）、特定環境下水道建設改良事業の主なものは、特定環境保全平島地内下水道築造第1工区工事（3,697万1千円）、特定環境保全下水道築造第59工区工事（1,356万3千円）である。

また、処理場建設改良事業の主なものは、浄化センター建設工事（受変電設備工事）委託に関する協定（2億6,778万円）である。

## 3 その他

固定資産購入では、非常時の電源確保として、ガソリン発電機2台（64万9千円）を購入している。

## 4 下水道施設の稼働状況

(1) 下水道施設の稼働状況は、公共下水道事業が3-1表、農業集落排水事業が3-2表のとおりである。

3-1表 (公共下水道事業)

区 分	4年度	増 減 (4-3)	3年度	増 減 (3-2)	2年度
一日最大処理水量 (A)	25,520 m <sup>3</sup>	756 m <sup>3</sup>	24,764 m <sup>3</sup>	△756 m <sup>3</sup>	25,520 m <sup>3</sup>
一日平均処理水量 (B)	22,140 m <sup>3</sup>	335 m <sup>3</sup>	21,805 m <sup>3</sup>	355 m <sup>3</sup>	21,450 m <sup>3</sup>
負 荷 率 (B)/(A)×100	86.8%	△1.3	88.1%	4.0	84.1%

(注1) 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

3-2表 (農業集落排水事業)

区 分	4年度	増 減 (4-3)	3年度	増 減 (3-2)	2年度
一日最大処理水量 (A)	853 m <sup>3</sup>	—	853 m <sup>3</sup>	—	853 m <sup>3</sup>
一日平均処理水量 (B)	447 m <sup>3</sup>	△33 m <sup>3</sup>	480 m <sup>3</sup>	22 m <sup>3</sup>	458 m <sup>3</sup>
負 荷 率 (B)/(A)×100	52.4%	△3.9	56.3%	2.6	53.7%

(注1) 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
下 水 道 事 業 収 益	2,288,000	2,263,927	98.9	2,330,566
営 業 収 益	968,121	933,383	96.4	948,544
営 業 外 収 益	1,319,879	1,330,543	100.8	1,382,022

ア 下水道事業収益は22億6,392万7千円(税込み)で、予算額に対する執行率は98.9%となっており、予算額を2,407万3千円(1.1%)下回っている。

イ 営業収益は8億5,193万9千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ1,383万1千円(1.6%)減少している。これは主に、下水道使用料が1,329万2千円(1.6%)減少したためである。

ウ 営業外収益は13億2,794万4千円で、前年度に比べ5,208万7千円(3.8%)減少している。これは主に、他会計負担金が6,784万2千円(10.9%)減少したためである。

(2) 収益的支出の執行状況は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
下水道事業費用	2,313,000	2,240,021	96.8	2,263,214
営業費用	2,115,456	2,081,866	98.4	2,081,895
営業外費用	192,444	158,156	82.2	181,319
予 備 費	5,100	-	-	-

ア 下水道事業費用は22億4,002万1千円(税込み)で、予算額に対する執行率は96.8%となっており、予算額を7,297万9千円(3.2%)下回っている。

イ 営業費用は20億4,124万5千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ48万7千円微減している。これは主に、減価償却費が1,541万2千円(1.0%)増加したものの、資産減耗費が1,567万円(74.8%)減少したためである。

ウ 営業外費用は1億4,826万3千円で、前年度に比べ3,055万2千円(17.1%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,006万7千円(16.9%)減少したためである。

## 2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資本的収入	1,367,185	1,362,128	99.6	1,460,011
企業債	543,500	541,300	99.6	687,400
受益者負担金及び分担金	16,014	13,181	82.3	10,775
負担金	700	700	100.0	780
補助金	254,774	254,750	99.9	269,518
出資金	552,197	552,197	100.0	491,538

ア 資本的収入は13億6,212万8千円(税込み)で、予算額に対する執行率は99.6%となっており、予算額を505万7千円(0.4%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ9,788万3千円(6.7%)減少している。これは、出資金6,065万9千円(12.3%)、受益者負担金及び分担金240万6千円(22.3%)がそれぞれ増加したものの、企業債1億4,610万円(21.3%)、補助金1,476万8千円(5.5%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 企業債は5億4,130万円で、財務省財政融資資金2億630万円、地方公共団体金融機構資金1億6,200万円、民間資金1億7,300万円である。

エ 受益者負担金は1,290万円で、公共下水道管渠整備費1,008万円、特定環境保全下水道管渠整備費282万円である。

オ 負担金は70万円で、児童手当に係る一般会計負担金である。

カ 補助金は2億5,475万円で、国庫補助金2億5,453万4千円、県費補助金21万6千円である。

キ 出資金は5億5,219万7千円で、下水道事業債の償還に係る一般会計出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	2,318,870	2,287,050	98.6	2,417,112
建 設 改 良 費	706,533	675,583	95.6	798,580
固 定 資 産 購 入 費	3,922	3,053	77.8	563
企 業 債 償 還 金	1,608,415	1,608,414	99.9	1,617,969

ア 資本的支出は22億8,705万円で、予算額に対する執行率は98.6%となっており、予算額を3,182万円(1.4%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億3,006万2千円(5.4%)減少している。これは、固定資産購入費が248万9千円(442.0%)増加したものの、建設改良費が1億2,299万7千円(15.4%)減少したためである。

ウ 建設改良費は6億7,558万3千円で、前年度に比べ1億2,299万7千円(15.4%)減少している。これは主に処理場建設改良費において、委託料6,782万円(%)、公共下水道建設改良費において、工事請負費5,363万4千円(%)がそれぞれ減少したためである。

エ 企業債償還金16億841万4千円の内訳は、通常償還で財務省財政融資資金3億1,465万3千円、旧日本郵政公社資金2億5,616万6千円、地方公共団体金融機構

資金 3 億 738 万 9 千円、民間資金 7 億 3,020 万 6 千円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は 145 億 2,768 万円となっている。

- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9 億 2,492 万 1 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,353 万 1 千円、減債積立金 9,591 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 340 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 9,206 万 8 千円で補てんされている。

### 3 その他の予算執行状況

- (1) 企業債の借入額は 5 億 4,130 万円で、予算に定めた限度額 5 億 4,350 万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。
- (2) 一時借入金の限度額 5 億円に対し、本年度の借り入れはなかった。
- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

## 第 3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の最近 3 か年の状況は、8 表のとおりである。

8 表

（単位 千円・税抜き）

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	すう勢 指数	金 額 B	増減率	すう勢 指数	金 額 A - B	増減率	すう勢 指数	
		%			%			%		
4	2,179,882	△2.9	87.5	2,189,508	△1.4	94.9	△9,626	△138.1	△105.2	99.6
3	2,245,800	△9.9	90.1	2,220,547	△3.8	96.2	25,253	△86.3	13.7	101.1
2	2,491,624	-	100.0	2,307,063	-	100.0	184,561	-	100.0	108.0

（注） すう勢指数は 2 年度を 100 とした。

- (1) 損益は 962 万 6 千円の純損失である。

収益は 21 億 7,988 万 2 千円で前年度と比べ 6,591 万 8 千円（2.9%）減少した。

これは、補助金が 2,000 万円（皆増）増加したものの、他会計負担金 6,784 万 2 千円（10.9%）、下水道使用料 1,329 万 2 千円（1.6%）がそれぞれ減少したためである。

費用は 21 億 8,950 万 8 千円で前年度と比べ 3,103 万 9 千円（1.4%）減少した。

これは、減価償却費が 1,541 万 2 千円（1.0%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 3,006 万 7 千円（16.9%）、資産減耗費 1,567 万円（74.8%）がそれぞれ減少したためである。

この結果、収支比率（収益が費用に占める割合）は99.6%である。

- (2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		4年度		3年度		2年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
営業 収支	営業収益	851,939	△1.6	865,770	△0.5	870,456
	営業費用	2,041,245	△0.0	2,041,732	△1.0	2,061,439
	営業利益	△1,189,306	△1.1	△1,175,962	1.3	△1,190,983
	収支比率	41.7	-	42.4	-	42.2
営業 外 収 支	営業外収益	1,327,944	△3.8	1,380,030	△14.9	1,620,868
	営業外費用	148,263	△17.1	178,815	△15.8	212,350
	営業外利益	1,179,681	△1.8	1,201,215	△14.7	1,408,517
	収支比率	895.7	-	771.8	-	763.3
特 別 利 益		-	-	-	皆減	301
特 別 損 失		-	-	-	皆減	33,274

ア 営業収支は11億8,930万6千円の損失で、これは、下水道使用料などの営業収益が減価償却費や施設費などの営業費用を大きく下回ったためである。

この結果、営業収支比率（営業収益の営業費用に対する割合）は41.7%となった。

イ 営業外収支は11億7,968万1千円の利益で、これは、他会計負担金、長期前受金戻入などの営業外収益が支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用を大きく上回ったためである。

この結果、営業外収支比率（営業外収益の営業外費用に対する割合）は895.7%となった。

#### 第4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は付表第4のとおりである。

##### 1 資産

(1) 資産は353億2,798万2千円で、前年度に比べ11億1,773万5千円（3.1%）減少している。これは主に、固定資産及び流動資産ともに減少したためである。

(2) 固定資産は350億7,361万9千円で、前年度に比べ9億386万6千円（2.5%）減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が8億7,140万3千円（3.0%）減少したためである。

ア 企業の長期の健全性については、10表のとおりである。

10表

分析項目	算式	4年度	3年度	2年度
		%	%	%
固定資産構成比率	固定資産／資産合計×100	99.3	98.7	99.0
固定比率	固定資産／自己資本×100	169.6	174.6	178.9
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	104.1	104.0	103.7

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)によって賅うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が生じ自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は2億5,436万3千円で、前年度に比べ2億1,387万円(45.7%)減少している。これは主に、現金預金及び未収金ともに減少したためである。

ア 現金預金は9,431万4千円で、前年度に比べ1億9,728万4千円(67.7%)減少している。

イ 未収金は1億6,369万9千円で、前年度に比べ1,658万6千円(9.2%)減少している。そのうち、下水道使用料の過年度未収金は801件、384万7千円で、前年度(969件、415万2千円)に比べ減少しているが、その解消にはさらに努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、11表のとおりである。

11表

分析項目	算式	4年度	3年度	2年度
		%	%	%
流動比率	流動資産／流動負債×100	15.4	25.2	22.7
酸性試験比率 (当座比率)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) ／流動負債×100	15.4	25.2	22.7
現金預金比率	現金預金／流動負債×100	5.7	15.7	8.3

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。



(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、12表のとおりである。

12表

分析項目	算式	4年度	3年度	2年度
現金預金回転率	当年度支出額／平均現金預金	16.28	13.87	36.94
未収金回転率	営業収益／平均営業未収金	5.39	5.37	6.61

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

## 2 負債

(1) 負債は300億9,399万4千円で、前年度に比べ16億6,030万7千円(5.2%)減少している。これは、固定負債、流動負債及び繰延収益の減少によるものである。

ア 企業債の新たな借り入れは5億4,130万円、企業債元金の償還は16億841万4千円である。

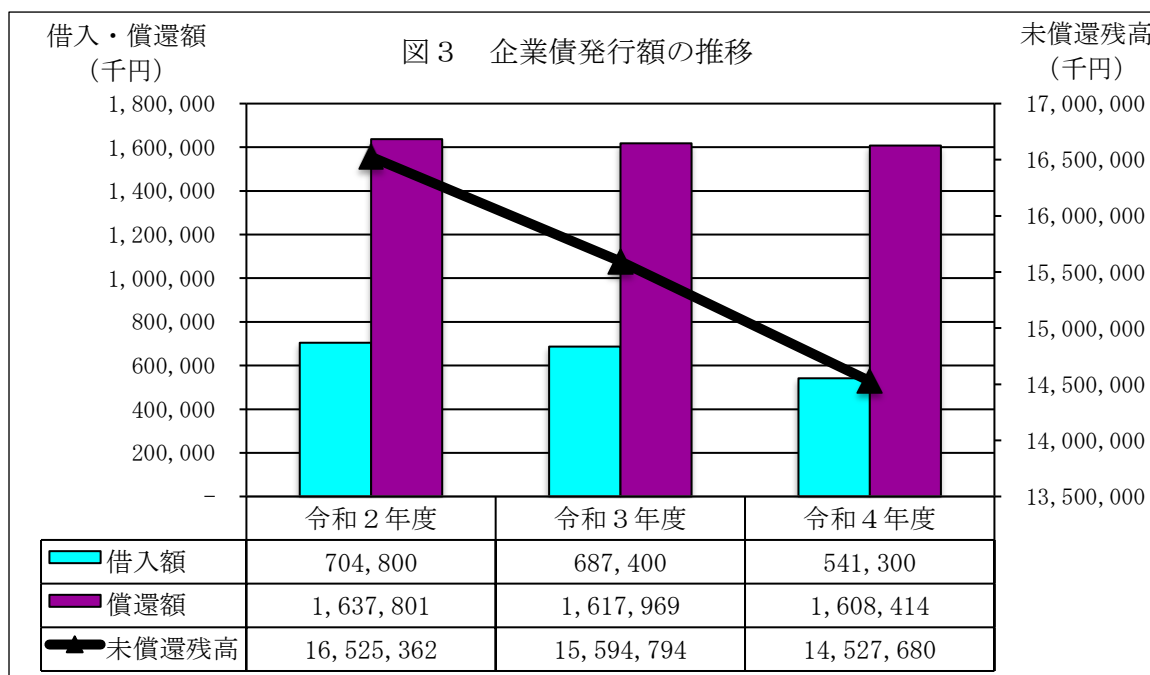
イ 企業債の状況は、13表のとおりである。

13表

(単位 千円)

3年度末残高	4年度		
	借入額	償還額	年度末残高
15,594,794	541,300	1,608,414	14,527,680

ウ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



(2) 流動負債は16億4,983万3千円で、前年度に比べ2億952万4千円(11.3%)減少している。これは主に、未払金が1億2,671万8千円(52.8%)減少したためである。

(3) 繰延収益は154億4,258万円で、前年度に比べ4億6,598万4千円(2.9%)減少している。これは主に、長期前受金の国庫県費補助金1億7,079万1千円(2.1%)、受贈財産評価額1億5,768万4千円(5.1%)、他会計繰入金1億3,132万5千円(3.7%)がそれぞれ減少したためである。

### 3 資本

(1) 資本は52億3,398万8千円で、前年度に比べ5億4,257万1千円(11.6%)増加している。これは、剰余金が3,357万8千円(16.5%)減少したものの、資本金が5億7,615万円(12.8%)増加したためである。

(2) 資本金は50億6,410万円で、前年度に比べ5億7,615万円(12.8%)増加している。これは、繰入資本金が8億7,796万1千円(皆減)減少したものの、資本金が14億6,045万9千円(40.5%)増加したためである。

(3) 剰余金は1億6,988万8千円で、前年度に比べ3,357万8千円(16.5%)減少している。これは、利益剰余金のうち、当年度末処分利益剰余金が8,677万9千円(176.4%)増加したものの、減債積立金が1億546万4千円(68.4%)減少したためである。

## 第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における下水道事業収益は21億7,988万2千円で、前年度に比べ6,591万8千円(2.9%)減少している。この主な要因は、一般会計からの負担金である他

会計負担金が減少したためである。これに対し、下水道事業費用は21億8,950万8千円で、前年度に比べ3,104万円(1.4%)減少している。この主な要因は、営業費用の減価償却費が増加したものの、営業費用の資産減耗費及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費がそれぞれ減少したためである。この結果、本年度は当年度純損失962万6千円(前年度は2,525万3千円の純利益)を計上することとなった。

また、資本的収支(税込み)における収入は13億6,212万8千円で、前年度に比べ9,788万3千円(6.7%)減少している。これは、出資金が増加したものの、企業債及び補助金がそれぞれ減少したためである。これに対し、支出は22億8,705万円で、前年度に比べ1億3,006万2千円(5.4%)減少している。この主な要因は、公共下水道建設改良費及び処理場建設改良費がそれぞれ減少したためである。

業務状況を見ると、公共下水道事業の処理区域内人口は61,786人で、前年度に比べ528人(0.8%)減少しており、水洗化率は89.7%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

また、年間総処理水量は808万1千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ3万9千 $\text{m}^3$ (0.5%)減少し、年間有収水量は670万9千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ12万3千 $\text{m}^3$ (1.8%)減少している。また、有収率は83.0%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っている。

次に、農業集落排水事業の業務状況では、処理区域内人口は1,793人で、前年度に比べ53人(2.9%)減少しており、水洗化率は87.3%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

また、年間総処理水量は16万3千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ6千 $\text{m}^3$ (3.4%)減少し、年間有収水量は15万1千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ6千 $\text{m}^3$ (3.6%)減少しており、有収率は92.6%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

本年度は、下水道事業会計が令和2年度に地方公営企業会計へ移行されて以降、初の純損失となった。複合的な要因によるエネルギー価格高騰のあおりを受けた格好であるが、その中においても新規接続のための加入促進活動を継続し、限られた予算を有効に活用しながら経営努力を続けたうえで、市民に安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供できたことは評価するところである。

しかし、下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水意識の高まりによる使用料収入の減少、また、施設や管渠の老朽化に伴う大量の更新需要の到来により、一層厳しさが増していくことが想定される。

今後は、令和2年度に策定した「藤枝市下水道事業経営戦略」の改定を念頭に、これまで実施してきた取組みを検証・分析することで効率的な経営を行うとともに、引き続き、人にも環境にもやさしい「水のきれいなまち 藤枝」を目指して事業運営に取り組むことを要望するものである。

付 表  
(下水道事業会計)

付表第1-1 業務実績表 (公共下水道事業)

区 分	年 度	単 位	4年度		3年度		2年度
				増減率 %		増減率 %	
行政区域内人口	(A)	人	141,857	△ 0.8	142,955	△ 0.6	143,765
処理区域内人口	(B)	人	61,786	△ 0.8	62,314	△ 0.4	62,542
処理区域内接続済人口	(C)	人	55,448	△ 1.4	56,210	△ 0.6	56,548
処理区域内人口普及率	(B)/(A)	%	43.6	—	43.6	—	43.5
水洗化率	(C)/(B)	%	89.7	—	90.2	—	90.4
処理区域内戸数	(D)	戸	27,528	0.5	27,402	1.0	27,137
処理区域内接続戸数	(E)	戸	24,624	0.2	24,582	0.8	24,391
接 続 率 (戸数)	(E)/(D)	%	89.5	—	89.7	—	89.9
年間総処理水量	(F)	千m <sup>3</sup>	8,081	△ 0.5	8,120	△ 3.4	8,405
年間有収水量	(G)	千m <sup>3</sup>	6,709	△ 1.8	6,832	△ 0.8	6,886
有収率	(G)/(F)	%	83.0	—	84.1	—	81.9
一日平均有収水量	(G)/年間日数	m <sup>3</sup>	18,380	△ 1.8	18,717	△ 0.8	18,866
一人年間平均有収水量	(G)/(C)	m <sup>3</sup>	121	△ 0.8	122	0.0	122
一人一日平均有収水量	(G)/(C)/年間日数	ℓ	332	△ 0.3	333	△ 0.3	334
1 m <sup>3</sup> 当り費用	総費用/有収水量	円	649	△ 1.2	657	6.0	620
1 m <sup>3</sup> 当り収入	総収入/有収水量	円	517	△ 2.5	530	△ 1.5	538
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	下水道使用料/有収水量	円	119	0.0	119	0.8	118

付表第1-2 業務実績表 (農業集落排水事業)

区 分	年 度	単 位	4年度		3年度		2年度
				増減率 %		増減率 %	
行政区域内人口	(A)	人	141,857	△ 0.8	142,955	△ 0.6	143,765
処理区域内人口	(B)	人	1,793	△ 2.9	1,846	△ 3.2	1,908
処理区域内接続済人口	(C)	人	1,566	△ 2.1	1,599	△ 3.0	1,648
処理区域内人口普及率	(B)/(A)	%	1.3	—	1.3	—	1.3
水洗化率	(C)/(B)	%	87.3	—	86.6	—	86.4
処理区域内戸数	(D)	戸	739	0.1	738	0.7	733
処理区域内接続戸数	(E)	戸	623	0.6	619	1.0	613
接 続 率 (戸数)	(E)/(D)	%	84.3	—	83.9	—	83.6
年間総処理水量	(F)	m <sup>3</sup>	163,206	△ 3.4	168,899	△ 1.4	171,282
年間有収水量	(G)	m <sup>3</sup>	151,160	△ 3.6	156,739	△ 3.4	162,177
有収率	(G)/(F)	%	92.6	—	92.8	—	94.7
一日平均有収水量	(G)/年間日数	m <sup>3</sup>	414	△ 3.5	429	△ 3.4	444
一人年間平均有収水量	(G)/(C)	m <sup>3</sup>	97	△1.0	98	0.0	98
一人一日平均有収水量	(G)/(C)/年間日数	ℓ	265	△ 1.5	269	△ 0.4	270
1 m <sup>3</sup> 当り費用	総費用/有収水量	円	1,123	△ 7.0	1,208	7.4	1,125
1 m <sup>3</sup> 当り収入	総収入/有収水量	円	1,025	△ 4.8	1,077	8.9	989
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	下水道使用料/有収水量	円	113	0.0	113	0.0	113

## 付表第2

## 予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
営業収益	968,121	42.3	41.4	933,383	41.2	40.7	96.4	97.9
下水道使用料	930,939	40.7	39.8	895,881	39.6	39.1	96.2	97.8
他会計負担金	37,061	1.6	1.6	37,061	1.6	1.6	100.0	100.0
その他営業収益	121	0.0	0.0	442	0.0	0.0	365.1	780.6
営業外収益	1,319,879	57.7	58.6	1,330,543	58.8	59.3	100.8	100.8
他会計負担金	551,742	24.1	26.5	551,742	24.4	26.6	100.0	100.0
補助金	20,000	0.9	-	20,000	0.9	-	100.0	-
長期前受金戻入	729,327	31.9	31.3	729,673	32.2	31.6	100.0	100.6
雑収益	18,810	0.8	0.8	29,128	1.3	1.1	154.9	133.2
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,288,000	100.0	100.0	2,263,927	100.0	100.0	98.9	99.6

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
営業費用	2,115,456	91.5	90.8	2,081,866	92.9	92.0	98.4	99.0
管渠費	35,379	1.5	1.6	29,878	1.3	1.3	84.5	80.1
施設費	420,999	18.2	18.0	403,846	18.0	17.7	95.9	96.4
特定環境下水道費	5,296	0.2	0.2	4,949	0.2	0.2	93.4	92.5
普及指導費	366	0.0	0.0	198	0.0	0.0	54.0	71.3
総係費	111,741	4.9	4.7	98,967	4.4	4.6	88.6	94.0
減価償却費	1,535,675	66.4	66.3	1,538,745	68.7	67.3	100.2	99.2
資産減耗費	6,000	0.3	-	5,283	0.3	-	88.1	-
営業外費用	192,444	8.3	9.0	158,156	7.1	8.0	82.2	87.2
支払利息及び企業債取扱諸費	150,149	6.5	7.8	147,403	6.6	7.8	98.2	98.1
雑支出	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
消費税	42,295	1.8	1.2	10,753	0.5	0.2	25.4	14.4
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	5,100	0.2	0.2	0	-	-	-	-
合 計	2,313,000	100.0	100.0	2,240,021	100.0	100.0	96.8	97.8

## (その3) 資 本 的 収 入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
企 業 債	543,500	39.7	49.5	541,300	39.7	47.1	99.6	86.3
受益者負担金及び分担金	16,014	1.2	0.7	13,181	1.0	0.7	82.3	92.4
補 助 金	254,774	18.6	19.2	254,750	18.7	18.5	99.9	87.0
出 資 金	552,197	40.4	30.5	552,197	40.5	33.7	100.0	100.0
負 担 金	700	0.1	0.1	700	0.1	0.0	100.0	100.0
合 計	1,367,185	100.0	100.0	1,362,128	100.0	100.0	99.6	90.7

## (その4) 資 本 的 支 出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
建設改良費	706,533	30.5	35.9	675,583	29.6	33.1	95.6	88.2
管路建設費	266,239	11.5	13.7	258,675	11.3	13.8	97.2	96.6
管路改良費	108,932	4.7	4.7	97,342	4.3	4.2	89.4	86.0
処理場建設改良費	331,362	14.3	17.5	319,566	14.0	15.1	96.4	82.2
固定資産購入費	3,922	0.2	0.0	3,053	0.1	0.0	77.8	62.6
企業債償還金	1,608,415	69.3	64.1	1,608,414	70.3	66.9	99.9	99.9
合 計	2,318,870	100.0	100.0	2,287,050	100.0	100.0	98.6	95.7

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額924,921,209円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,530,851円、減債積立金95,916,676円、過年度分損益勘定留保資金3,405,940円及び当年度分損益勘定留保資金792,067,742円で補てんした。



## 付表第3

## 比較損益計算書

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	4 年度			3 年度			2 年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
1 営業収益	851,939	100.0	△ 1.6	865,770	100.0	△ 0.5	870,456	100.0
下水道使用料	814,437	95.6	△ 1.6	827,729	95.6	△ 0.5	832,221	95.6
他会計負担金	37,061	4.3	△ 0.1	37,098	4.3	△ 0.2	37,182	4.3
その他営業収益	441	0.1	△ 53.3	944	0.1	△ 10.4	1,053	0.1
2 営業費用	2,041,245	100.0	△ 0.0	2,041,732	100.0	△ 1.0	2,061,439	100.0
管渠費	28,082	1.4	3.4	27,153	1.4	△ 47.3	51,503	2.5
施設費	368,348	18.0	0.8	365,415	17.9	△ 0.5	367,245	17.8
特定環境下水道費	4,941	0.2	4.2	4,743	0.2	△ 3.8	4,930	0.2
普及指導費	180	0.0	△ 17.2	217	0.0	△ 21.9	278	0.0
総 係 費	95,666	4.7	△ 4.3	99,919	4.9	△ 9.3	110,204	5.4
減価償却費	1,538,745	75.4	1.0	1,523,332	74.6	△ 0.2	1,525,964	74.0
資産減耗費	5,283	0.3	△ 74.8	20,954	1.0	1,492.9	1,315	0.1
営業利益	△ 1,189,306	—	△ 1.1	△ 1,175,962	—	△ 1.3	△ 1,190,983	—
3 営業外収益	1,327,944	100.0	△ 3.8	1,380,030	100.0	△ 14.9	1,620,868	100.0
他会計負担金	551,742	41.6	△ 10.9	619,584	44.9	△ 2.1	632,775	39.1
補助金	20,000	1.5	皆増	—	—	皆減	235,424	14.5
長期前受戻入	729,673	54.9	△ 1.0	737,390	53.4	1.1	729,412	45.0
雑収益	26,529	2.0	15.1	23,056	1.7	△ 0.9	23,257	1.4
4 営業外費用	148,263	100.0	△ 17.1	178,815	100.0	△ 15.8	212,350	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	147,403	99.4	△ 16.9	177,470	99.2	△ 15.3	209,647	98.7
雑支出	860	0.6	△ 36.0	1,345	0.8	△ 50.2	2,703	1.3
営業外利益	1,179,681	—	△ 1.8	1,201,215	—	△ 14.7	1,408,517	—
経常利益	△ 9,626	—	△ 138.1	25,253	—	△ 88.4	217,534	—
5 特別利益	—	—	—	—	—	皆減	301	100.0
その他特別利益	—	—	—	—	—	皆減	301	100.0
6 特別損失	—	—	—	—	—	皆減	33,274	100.0
その他特別損失	—	—	—	—	—	皆減	33,274	100.0
特別利益	—	—	—	—	—	皆減	△ 32,973	—
当年度純利益	△ 9,626	—	△ 138.1	25,253	—	△ 86.3	184,561	—

※金額欄の△は損失

## 付表第4

## 比較貸借対照表

(単位：千円・比率%・税抜き)

年度 科目	4年度			3年度			2年度	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
資産合計	35,327,982	100.0	△ 3.1	36,445,717	100.0	△ 2.0	37,174,545	100.0
1 固定資産	35,073,619	99.3	△ 2.5	35,977,485	98.7	△ 2.2	36,788,390	98.9
(1)有形固定資産	35,073,619	99.3	△ 2.5	35,977,485	98.7	△ 2.2	36,788,390	98.9
土地	2,081,519	5.9	0.0	2,081,519	5.7	-	2,081,519	5.6
建物	1,600,098	4.6	△ 5.4	1,691,840	4.6	△ 5.1	1,783,582	4.8
構築物	28,438,475	80.5	△ 3.0	29,309,878	80.4	△ 2.7	30,117,660	81.0
機械及び装置	2,904,551	8.2	1.6	2,859,326	7.9	4.1	2,746,234	7.4
車両及び運搬具	650	0.0	△ 47.1	1,229	0.0	△ 33.6	1,853	0.0
工具器具及び備品	6,332	0.0	57.6	4,017	0.0	△ 3.5	4,163	0.0
建設仮勘定	41,994	0.1	41.5	29,676	0.1	△ 44.4	53,380	0.1
2 流動資産	254,363	0.7	△ 45.7	468,232	1.3	21.3	386,155	1.1
(1)現金預金	94,314	0.3	△ 67.7	291,598	0.8	107.3	140,664	0.4
(2)未収金	163,699	0.4	△ 9.2	180,285	0.5	△ 27.7	249,442	0.7
貸倒引当金	△ 3,650	0.0	0.0	△ 3,650	0.0	△ 7.6	△ 3,950	0.0

(単位：千円・比率%・税抜き)

年 度 科 目	4年度			3年度			2年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	35,327,982	100.0	△ 3.1	36,445,717	100.0	△ 2.0	37,174,545	100.0
負 債 合 計	30,093,994	85.2	△ 5.2	31,754,301	87.2	△ 3.8	32,999,920	88.8
3 固 定 負 債	13,001,581	36.8	△ 7.0	13,986,380	38.4	△ 6.2	14,907,394	40.1
(1)企業債	13,001,581	36.8	△ 7.0	13,986,380	38.4	△ 6.2	14,907,394	40.1
4 流 動 負 債	1,649,833	4.7	△ 11.3	1,859,357	5.1	9.1	1,703,981	4.6
(1)企業債	1,526,098	4.3	△ 5.1	1,608,414	4.4	△ 0.6	1,617,969	4.4
(2)未払金	113,202	0.3	△ 52.8	239,920	0.7	220.2	74,939	0.2
(3)引当金	9,589	0.1	△ 4.9	10,081	0.0	△ 0.5	10,134	0.0
賞与引当金	7,988	0.1	△ 4.9	8,398	0.0	△ 17.1	10,134	0.0
法定福利費引当金	1,601	0.0	△ 4.9	1,683	0.0	皆増	-	-
(4)その他の流動負債	944	0.0	0.2	942	0.0	0.2	940	0.0
5 繰 延 収 益	15,442,580	43.7	△ 2.9	15,908,564	43.7	△ 2.9	16,388,545	44.1
(1)長期前受金	15,442,580	43.7	△ 2.9	15,908,564	43.7	△ 2.9	16,388,545	44.1
受贈財産評価額	2,933,302	8.3	△ 5.1	3,090,986	8.5	△ 4.8	3,246,902	8.7
国庫県費補助金	7,968,843	22.6	△ 2.1	8,139,633	22.3	△ 1.1	8,230,414	22.2
負担金及び分担金	1,079,935	3.1	△ 2.7	1,109,680	3.1	△ 2.8	1,141,426	3.1
他会計繰入金	3,408,199	9.7	△ 3.7	3,539,524	9.7	△ 3.9	3,681,847	9.9
その他	30,301	0.1	171.1	11,176	0.0	△ 2.9	11,507	0.0
建設仮勘定	22,000	0.1	25.2	17,565	0.1	△ 77.0	76,450	0.2
資 本 合 計	5,233,988	14.8	11.6	4,691,416	12.8	12.4	4,174,625	11.2
6 資 本 金	5,064,100	14.3	12.8	4,487,950	12.3	12.5	3,990,064	10.7
(1)資本金	4,487,950	12.7	24.5	3,603,641	9.9	0.0	3,603,641	9.7
(2)繰入資本金	552,197	1.6	△ 37.1	877,961	2.4	127.2	386,423	1.0
(3)組入資本金	23,953	0.1	277.3	6,348	0.0	皆増	-	-
7 剰 余 金	169,888	0.5	△ 16.5	203,466	0.5	10.2	184,561	0.5
(1)利益剰余金	169,888	0.5	△ 16.5	203,466	0.5	10.2	184,561	0.5
減債積立金	48,797	0.1	△ 68.4	154,260	0.4	皆増	-	-
当年度未処理欠損金	14,893	0.0	皆増	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	135,984	0.4	176.4	49,205	0.1	△ 73.3	184,561	0.5

## 付表第5

## 下水道事業経営分析表

(単位：千円・%・回)

分析項目	算式 / 説明	比率		
		4年度	3年度	2年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 ( 35,073,619 )}}{\text{資産合計 ( 35,327,982 )}} \times 100$	99.3	98.7	99.0
	資産合計の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 ( 13,001,581 )}}{\text{負債資本合計 ( 35,327,982 )}} \times 100$	36.8	38.4	40.1
	固定負債と負債資本合計との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 ( 20,676,568 )}}{\text{負債資本合計 ( 35,327,982 )}} \times 100$	58.5	56.5	55.3
	負債資本合計のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 ( 35,073,619 )}}{\text{自己資本 ( 20,676,568 )}} \times 100$	169.6	174.6	178.9
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 ( 35,073,619 )}}{\text{自己資本 ( 20,676,568 )} + \text{固定負債 ( 13,001,581 )}} \times 100$	104.1	104.0	103.7
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 ( 254,363 )}}{\text{流動負債 ( 1,649,833 )}} \times 100$	15.4	25.2	22.7
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
酸性試験 比率	$\frac{\text{現金預金 ( 94,314 )} + \text{未収金 ( 163,699 )} - \text{貸倒引当金 ( 3,650 )}}{\text{流動負債 ( 1,649,833 )}} \times 100$	15.4	25.2	22.7
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 ( 94,314 )}}{\text{流動負債 ( 1,649,833 )}} \times 100$	5.7	15.7	8.3
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（ 5,064,100 ）＋ 剰余金 （ 169,888 ）＋ 繰延収益（ 15,442,580 ）

(単位：千円・%・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益 ( 851,939 )}}{\text{平均自己資本 ( 20,638,274 )}}$	0.04	0.04	0.04
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 ( 851,939 )}}{\text{平均固定資産 ( 35,477,865 )}}$	0.02	0.02	0.02
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 ( 851,939 )}}{\text{平均流動資産 ( 361,298 )}}$	2.36	2.03	3.45
	流動資産の仕様利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 ( 3,142,115 )}}{\text{平均現金預金 ( 192,956 )}}$	16.28	13.87	36.94
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 ( 851,939 )}}{\text{平均営業未収金 ( 158,127 )}}$	5.39	5.37	6.61
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失) ( \triangle 9,626 )}}{\text{平均総資本 ( 35,886,850 )}} \times 100$	\triangle 0.0	0.1	0.5
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比 率	$\frac{\text{総収益 ( 2,179,882 )}}{\text{総費用 ( 2,189,508 )}} \times 100$	99.6	101.1	108.0
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比 率	$\frac{\text{営業収益 ( 851,939 )}}{\text{営業費用 ( 2,041,245 )}} \times 100$	41.7	42.4	42.2
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 ( 147,403 )}}{\text{平均企業債残高 ( 15,061,237 )}} \times 100$	1.0	1.1	1.2
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 851,939 ）－ 受託工事収益（ 0 ）

注：営業費用＝営業費用（ 2,041,245 ）－ 受託工事費（ 0 ）